

第 102 期

( 自 平成 19 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 20 年 3 月 31 日 )

# 有 価 証 券 報 告 書

**コスモ石油株式会社**

E01072

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	30
5 役員の状況	31
6 コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
2 財務諸表等	84
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
1 提出会社の親会社等の情報	119
2 その他の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

## 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第102期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 彌一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 西 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

コスモ石油株式会社東京支店  
(東京都中央区八重洲二丁目4番1号)

コスモ石油株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南本町一丁目7番15号)

コスモ石油株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,916,277	2,154,558	2,670,628	3,062,743	3,523,086
経常利益 (百万円)	19,472	63,175	119,557	74,789	94,330
当期純利益 (百万円)	8,178	26,414	61,795	26,536	35,152
純資産額 (百万円)	204,806	227,896	312,504	361,612	469,726
総資産額 (百万円)	1,260,092	1,323,149	1,463,578	1,579,155	1,627,903
1株当たり純資産額 (円)	324.43	360.93	465.48	506.15	522.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.95	41.73	94.54	39.54	46.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.74	—	92.17	37.91	44.98
自己資本比率 (%)	16.3	17.2	21.4	21.5	27.2
自己資本利益率 (%)	4.1	12.2	22.9	8.0	9.0
株価収益率 (倍)	20.15	8.32	6.53	12.49	6.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101,826	40,493	△20,685	25,004	△4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,709	△36,577	△1,347	△35,868	△32,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,679	△70,163	39,607	80,022	△5,229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	104,520	38,061	56,632	126,105	82,674
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,727 (3,201)	5,793 (3,488)	5,881 (3,487)	6,103 (3,451)	6,295 (3,207)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 自己資本比率及び自己資本利益率については、第100期より小数第1位までの記載としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,678,736	1,964,962	2,495,351	2,831,217	3,301,597
経常利益 (百万円)	7,056	41,736	75,558	7,562	26,379
当期純利益 (百万円)	3,109	13,705	46,497	1,341	13,168
資本金 (百万円)	51,886	51,886	62,366	62,366	107,246
発行済株式総数 (株)	631,705,087	631,705,087	671,705,087	671,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	170,248	181,268	248,448	254,856	338,140
総資産額 (百万円)	1,109,494	1,163,543	1,331,219	1,434,174	1,450,919
1株当たり純資産額 (円)	269.55	286.91	369.88	379.53	398.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.92	21.59	71.10	2.00	17.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	69.31	1.91	16.84
自己資本比率 (%)	15.3	15.6	18.7	17.8	23.3
自己資本利益率 (%)	1.9	7.8	21.6	0.5	4.4
株価収益率 (倍)	53.05	16.07	8.68	247.00	17.89
配当性向 (%)	122.0	37.1	14.1	400.0	45.7
従業員数 (名)	1,764	1,729	1,718	1,916	1,957

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第100期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

6 自己資本比率、自己資本利益率及び配当性向については、第100期より小数第1位までの記載としております。

## 2【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売株式会社が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス株式会社に資産・負債を譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社62社及び関連会社37社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるインターナショナル ペトロリアム インベストメント カンパニーとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容の事業の種類別セグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他3社	6
石油	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル㈱、英国コスモ石油㈱、他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油化学製品製造	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱	3
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他32社	36
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他6社	10
荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他20社	23	
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱、他1社	3
	A L A含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱	1
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、(株)コスモトレードアンドサービス、他21社	23

#### 石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

#### 石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社コスモオイルインターナショナル㈱及び連結子会社英国コスモ石油㈱等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及びコスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱及び持分法適用関連会社丸善石油化学㈱の石油化学関連企業に販売しております。液化石油ガス(LPG)に関しては、連結子会社コスモ石油ガス㈱に販売しております。また潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

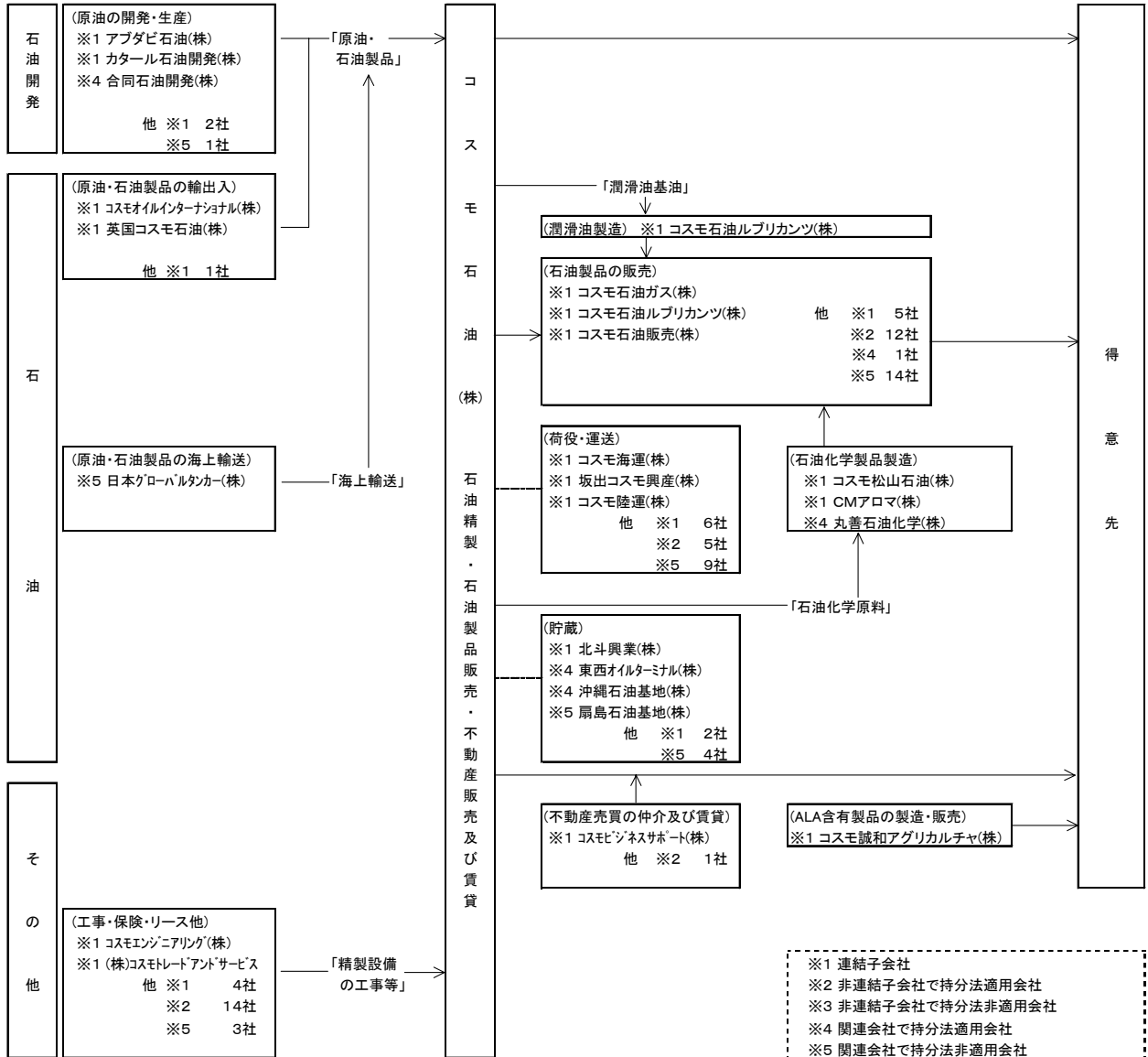
その他の事業

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート(株)は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

連結子会社コスモエンジニアリング(株)及び連結子会社(株)コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

なお、連結子会社(株)コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0 (63.0)	原油の購入 役員の兼任等あり
英国コスモ石油㈱	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	85.8 (85.8)	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシュモア石油 ㈱	東京都品川区	1,784	石油・天然ガス等の調査・試掘	51.0 (51.0)	資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエネルギー開発 ㈱	東京都品川区	5,088	石油開発事業の統括	100.0	石油開発事業の統括 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリング ㈱	東京都品川区	385	建設・工事の請負	88.9	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモオイルインター ナショナル㈱	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシステム調査・分析・設計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ誠和アグリカル チャ㈱	東京都港区	10	植物生長剤・肥料の製造・販売	100.0	植物生長剤・肥料の製造・販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都品川区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技術調査	100.0	石油に関する経済・技術調査 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモテクノサービス ㈱	和歌山県海南市	32	石油関連設備の設計・工事の請負	80.0 (80.0)	石油関連設備の設計・工事 役員の兼任等なし
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアンド サービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の請負、各種保険代理店業、リース業	100.0	給油所等の設備工事、機器類リース、保険取次 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区	80	給油所設備等の管理及び貸貸	100.0	給油所設備等の管理及び貸貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモビジネスサポート(株)	東京都千代田区	300	不動産の管理・仲介・貸貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス(株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市美浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・販売	65.0	石油化学製品の製造・販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
システム機工(株)	東京都港区	90	タンク洗浄	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
米国コスモ石油(株)	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 役員の兼任等あり
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 役員の兼任等あり
(株)三河シー・エス・エヌ	愛知県豊橋市	30	石油製品の販売	75.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基地(株)	三重県四日市市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.0 (35.0)	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル(株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) インフィニティ アライアンス リミテッド	英領ヴァージン諸島	89,760	当社株式の引受け及び保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保有 役員の兼任等あり
インターナショナルペトロリアム インベストメントカンパニー (注) 5	UAE	—	アブダビ首長国外におけるエネルギー事業への投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

(注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載しております。

2 コスモ石油販売(株)は、特定子会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 コスモ石油販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	424,388百万円
	(2) 経常利益	881百万円
	(3) 当期純利益	285百万円
	(4) 純資産額	1,234百万円
	(5) 総資産額	93,018百万円

- 5 その他の関係会社インターナショナル ペトロリアム インベストメント カンパニー（「I P I C」）は、その子会社であるインフィニティ アライアンス リミテッドを通して当社株式を間接保有しております。I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。（I P I Cのホームページ（www.ipic.ae）に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。）よって資本金に関する情報についても開示されておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,206 (3,129)
石油開発事業	206 (59)
その他の事業	883 (19)
合計	6,295 (3,207)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 12月決算の連結子会社については平成19年12月31日現在の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,957	42歳5ヶ月	21年10ヶ月	8,980,763

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成20年3月31日現在2,773名であります。  
 当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として、緩やかながら回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念を受けて、期末に向けて回復の足踏み状態が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが価格の高騰による消費の抑制や燃費性能の向上により減少しました。また、軽油が自動車保有台数の減少により、灯油・A重油が他のエネルギーへの燃料転換や省エネルギー化の進展により、それぞれ減少したため、全体として大幅に前期を下回りました。

原油価格は、期初には1バーレル63ドル台であったドバイ原油が、中国および中東を中心とする堅調な需要、米国経済の減速懸念を背景としたドル安やこれに伴う商品市場への資金流入に加え、中東・アフリカ地域における政情不安などの国際情勢の緊迫化を背景に史上最高値を更新し続け、3月には期中の最高値である101ドル台へ上昇し、期末は97ドル台で終わりました。通期平均では前期比約17ドル高い77ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル117円台から、堅調な米国経済を背景にドル高が進行しましたものの、7月下旬以降は、米国におけるサブプライムローン問題による信用不安の広がりを受けて大幅なドル安となり、3月には12年ぶりとなる1ドル95円台まで下落する局面もあり、期末は1ドル99円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、SS店頭価格、産業用納入価格ともに年間を通じて上昇基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の「新・連結中期経営計画」の最終年度にあたり、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針として、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、当社は9月18日にアラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府が100%出資する投資会社である国際ナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（以下「I P I C」といいます。）との間で、日本／アジア／環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行いました。この提携により、当社は、第三者割当により新たに普通株式1億7,600万株（本件新株発行後の当社の発行済株式総数および潜在株式数の合計の約20%に相当）を発行し、その全部を本件第三者割当増資の割当を受けるためにI P I Cによって設立された特別目的会社インフィニティ・アライアンス・リミテッドに割り当てることとし、発行価額1株につき510円、発行総額897億6千万円の第三者割当増資を完了いたしました。

当期の連結経営成績は、売上高3兆5,231億円（前期比+4,604億円）、営業利益838億円（前期比+142億円）、経常利益943億円（前期比+195億円）となりました。また、特別損益及び法人税等などを差し引いた当期純利益は352億円（前期比+87億円）となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

#### [石油事業]

石油製品事業につきましては、原油価格高騰によるコスト上昇分を市況には十分に転嫁できる状況に至らずマージンが悪化したことや、製油所の保全強化に努めたことにより昨年に比べ費用が増加しました。一方で、販売数量は燃料転換などにより灯油・A重油は減少したものの製品輸出の拡大や原子力発電の稼働減等に伴い電力用C重油が増加しました。また、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大きく押し下げたことなどにより増益となりました。石油化学事業につきましては、原料価格が上昇し昨年に比べマージンが縮小したことにより減益となりました。以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高3兆4,422億円（前期比+4,577億円）、営業利益393億円（前期比+136億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格は高騰しましたが、販売数量の減少や経費の増加および為替の影響などにより、売上高841億円（前期比+60億円）、営業利益435億円（前期比△0億円）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業につきましては、石油関連施設の工事・リース並びに保険などの各事業とも合理化・効率化に努め、売上高は990億円（前期比+135億円）、営業利益は26億円（前期比+10億円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、827億円となり、前連結会計年度末の残高1,261億円に比し434億円（34.4%）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は42億円であり、前連結会計年度に比べ292億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益956億円を計上した一方で、原油価格の上昇によるたな卸資産923億円の増加や、その他、債権債務の増減等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は328億円であり、前連結会計年度に比べ31億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、固定資産及び投資有価証券の取得等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は52億円であり、前連結会計年度に比べ853億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、新株発行による収入および、借入金の減少等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（%）
石油事業	揮発油・ナフサ	507,634	123.6
	灯油・軽油	704,647	129.2
	重油	412,102	136.3
	その他	151,404	112.9
小計		1,775,788	127.5
石油開発事業		19,124	109.5
合計		1,794,913	127.3

- (注) 1 自家燃料は除いております。  
2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業	27,879	85.2	13,403	74.6

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	1,527,641	109.9
	灯油・軽油	1,038,225	118.5
	重油	530,983	125.7
	その他	344,706	116.6
小計		3,441,557	115.3
石油開発事業		32,250	101.1
その他の事業		49,278	105.0
合計		3,523,086	115.0

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 第3次 (平成20～22年度) 連結中期経営計画

当社は平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画 (平成20～22年度)」を策定し、これを「収益基盤の再構築と次の成長への布石」の期間と位置付け全力で取り組んでまいります。

##### ① 収益基盤の再構築および次の成長への布石

###### 〔石油精製販売事業の収益力の再強化〕

当社グループ会社も含めた強靱な生産体制および販売網の構築を図るとともに、当社のキャッチフレーズである“ココロも満タンに”を実感していただくための活動に当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。需要の減少や構造変化に対応するために、生産部門においては平成18年11月に決定した堺製油所における重質油分解装置の新設 (平成22年度に運転開始予定) を中心とした製油所高度化投資により、収益性の高い軽質油の増産体制を整備し、製油所の競争力強化を引き続き進めてまいります。また、海外における堅調な需要の増加をとらえて輸出規模を拡大するために、輸出インフラを整備し、当年度時点で年間150万Kℓである輸出量を、堺製油所における重質油分解装置が稼働する平成22年度を目処に年間400万Kℓまで拡大してまいります。

###### 〔石油開発・石油化学事業での成長戦略の加速のための早期の意思決定〕

石油開発事業においては、当社グループ会社であるアブダビ石油株式会社や合同石油開発株式会社を中心とした安定した生産と、カタール石油開発株式会社における生産の拡大や豪州での生産への着手を進めることで、当社グループ全体の自主開発原油比率を10%まで向上させ、原油生産の拡大に努めてまいります。石油化学事業においては、丸善石油化学株式会社とのさらなる連携の強化や石油化学製品の製造設備の高度化の検討を通して、事業領域の拡大と成長につなげるための取り組みも進めてまいります。

###### 〔I P I Cとの提携シナジーの追求〕

I P I Cとの共同事業案件を協議し、アジアを中心としたアブダビ首長国外における新規油田開発、石油化学事業を含む当社製油所のさらなる高度化・高付加価値化、L P G事業およびA L A事業の国際展開、海外における石油製品販売事業の拡大など、多岐にわたる分野で両社の収益力強化に資する案件を検討してまいります。

##### ② C S R 経営・環境経営の推進

###### 〔社会的責任を果たせる経営〕

C S R分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第2次連結中期C S R計画 (平成20～22年度)」を策定し、グループ全体でC S R経営を実践してまいります。

## (2) 第2次連結中期CSR計画（平成20～22年度）

当社グループ全体のCSR経営・環境経営の推進につきましては、「連結中期CSR計画（平成17～19年度）」に基づき、着実に取り組んでまいりました。平成20年度より開始した「第2次連結中期CSR計画（平成20～22年度）」では、引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「ステークホルダーとの関係強化」を重点項目に、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

### ①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

### ②安全管理体制の構築（第2次連結中期安全計画）

製造部門での不安全・不具合の発生件数を平成22年までにベース年（平成18年9月からの1年間）比90%以上削減することを目標とする「チェンジ21活動」をはじめ、部門・関係会社において事故削減に向けた定量目標を設定し、安全レベルの向上に努めてまいります。

### ③人権/人事施策の充実（第2次連結中期人権/人事計画）

基本的な人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

### ④環境対応策の推進（第3次連結中期環境計画）

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

### ⑤ステークホルダーとの関係強化

コスモ石油エコカード基金プロジェクトや製油所・事業所など地域社会に根ざした社会/環境貢献活動を強化し、双方向コミュニケーションを充実させて、ステークホルダーとの一層の関係強化を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストに影響を受ける可能性があります。

### (3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

### (6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

### (8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成18年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

### (9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

### (10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日三菱(株)(現 新日本石油(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (5) 平成19年9月18日、インターナショナル ペトロリアム インベストメント カンパニーとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,840百万円であります。

以下に主要な研究概要を事業別に記載いたします。

### (1) 石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しています。また次世代型エンジンに利用される可能性の高い予混合圧縮着火燃焼(HCCI)に適する次世代燃料の研究も実施しており、その研究成果が認められて平成19年12月に日本燃焼学会奨励賞を受賞いたしました。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、平成11年度よりNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)－PEC(財団法人 石油産業活性化センター)のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なってきました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、平成17年5月に石油学会学会賞、平成18年3月にグリーン・サステイナブルケミストリー賞(GSC賞)環境大臣賞、同じく平成18年3月に触媒学会学会賞(技術部門)、平成18年6月に産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞を受賞いたしました。

また、RING II(第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合)事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、米国UOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用して、千葉製油所異性化装置にて平成17年度に実証研究を実施し、平成18年度より実用運転を開始いたしました。この成果が認められ、平成19年3月に化学工学会技術賞を受賞いたしました。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を推進中で、灯油改質型定置用燃料電池の早期実用化を目指し脱硫剤・改質触媒の開発を進めるとともに、PECのプロジェクトに参画して水素SS用小型水素製造装置における開発触媒の性能検証を実施中です。また、三重県・四日市市燃料電池実証試験に参画し、平成17年3月から平成19年3月まで、伊坂ダムサイクルパークにおいてLPG改質型定置用燃料電池の実証試験運転を実施しました。加えて、平成17年秋よりNEF（財団法人 新エネルギー財団）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画して、LPG改質型定置用燃料電池29台の一般家庭での実証試験を実施しております。さらに、天然ガスから液体燃料を製造するGTL（Gas to Liquids）技術についても、平成18年10月よりJOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）と民間6社で共同実施するプロジェクトに参画し、主にGTL油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産GTL技術の競争力強化研究を推進しています。

また、平成15年度より天然アミノ酸であるALA（5-アミノレブリン酸）を配合した「ペンタキープ®V」の販売を開始していますが、平成17年度に家庭園芸用「ペンタガーデン®」、平成18年度に農業用「ペンタキープ®Super」を開発しました。さらに、飼料・医薬原料へのALAの適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進めています。

コスモ石油ルブリカンツ(株)は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

省燃費・省資源対応としては、ディーゼルエンジン油にて従来油の1.5～2倍のドレインインターバルを実現したJASO DH-2認定「コスモECOディーゼル彗星」「コスモECOディーゼル新星」を、またガソリンエンジン油にて「コスモECORoad0W20」を発売致しました。

省エネ・省資源対応としては、使用電力の削減に貢献する工業用ギヤ油「コスモECOギヤEPS」、耐摩耗性・非亜鉛系油圧作動油「コスモSPエポックECO32」、ロングドレインインターバルの合成系コンプレッサ油「コスモスクリュウ32S」を発売致しました。

また、生分解性潤滑油では2サイクル油、油圧作動油、タービン油、グリースをエコマーク認定商品としてラインナップしております。これら以外に、可燃性液体扱いとなる高引火点油圧作動油、PM削減装置DPF装着車に対応したディーゼルエンジン油、API SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為の更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,760百万円であります。

## (2)その他の事業

コスモエンジニアリング(株)では、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、可溶化率向上方法および可溶化液の負荷低減装置開発に関する検討を行ってきました。

平成17年度以降、強化された揮発性有機物質（VOC）規制に対応した各種VOC回収装置の検討の中で、ハイブリッド型吸着剤の開発、特殊モノリス型吸着剤を用いたTSA装置の性能評価および大規模装置の技術導入など、様々な排出源を持った顧客のニーズへの対応を進めております。

石油業界に関連するところでは、石油製品を原・燃料にした小型水素製造装置の開発、およびロボットによるタンク側板検査法の開発を進めてきました。

一方、林野庁補助金事業では、木質資源からのリグニン等有用成分の分離と利用技術開発を参加19社と共同で行い、循環型社会の構築に寄与してきました。

なお、その他の事業における研究開発費は、80百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として、緩やかながら回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念を受けて、期末に向けて回復の足踏み状態が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが価格の高騰による消費の抑制や燃費性能の向上により減少しました。また、軽油が自動車保有台数の減少により、灯油・A重油が他のエネルギーへの燃料転換や省エネルギー化の進展により、それぞれ減少したため、全体として大幅に前期を下回りました。

原油価格は、期初には1バーレル63ドル台であったドバイ原油が、中国および中東を中心とする堅調な需要、米国経済の減速懸念を背景としたドル安やこれに伴う商品市場への資金流入に加え、中東・アフリカ地域における政情不安などの国際情勢の緊迫化を背景に史上最高値を更新し続け、3月には期中の最高値である101ドル台へ上昇し、期末は97ドル台で終わりました。通期平均では前期比約17ドル高い77ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル117円台から、堅調な米国経済を背景にドル高が進行しましたものの、7月下旬以降は、米国におけるサブプライムローン問題による信用不安の広がりを受けて大幅なドル安となり、3月には12年ぶりとなる1ドル95円台まで下落する局面もあり、期末は1ドル99円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、S S店頭価格、産業用納入価格ともに年間を通じて上昇基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の「新・連結中期経営計画」の最終年度にあたり、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針として、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

また、当社は9月18日にアラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府が100%出資する投資会社であるインターナショナル ペトロリアム インベストメント カンパニー（以下「I P I C」といいます。）との間で、日本／アジア／環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行いました。この提携により、当社は、第三者割当により新たに普通株式1億7,600万株（本件新株発行後の当社の発行済株式総数および潜在株式数の合計の約20%に相当）を発行し、その全部を本件第三者割当増資の割当を受けるためにI P I Cによって設立された特別目的会社インフィニティ アライアンス リミテッドに割り当てることとし、発行価額1株につき510円、発行総額897億6千万円の第三者割当増資を完了いたしました。

当期の連結経営成績は、売上高3兆5,231億円（前期比+4,604億円）、営業利益838億円（前期比+142億円）、経常利益943億円（前期比+195億円）となりました。また、特別損益及び法人税などを差し引いた当期純利益は352億円（前期比+87億円）となりました。

### 経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4,604億円（15.0%）増収の3兆5,231億円となりました。これは、原油価格および石油製品価格等の上昇に伴い販売価格が上昇したことによるものです。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ4,385億円（15.4%）増加し、3兆2,907億円となりました。この内訳と致しましては、原油価格の上昇等で4,807億円のコスト増加の一方で、総平均法による在庫評価の影響により、当連結会計年度には450億円、前連結会計年度には28億円売上原価を押し下げていることにより、差引き422億円のコスト減少となったことによるものです。結果、売上高に対する売上原価の比率は0.3ポイント増加して、93.4%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ77億円（5.5%）増加し、1,486億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.4ポイント減少して4.2%となりました。

#### ③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は前連結会計年度に比べ142億円（20.3%）増益の838億円となりました。

これは、石油製品市況におけるマージン悪化や製油所保全強化のための費用増加などの減益要因があったものの、平成17年度を初年度とする『新・連結中期経営計画』への取り組みの成果として、付加価値向上およびコスト合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が昨年度に比べ大幅に増加したことなどによるものでございます。

#### ④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ53億円の増益となりました。これは、為替差益が増加したこと等が主な要因であります。

また、受取利息および受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度に比べ9億円費用減の79億円の費用となりました。また、為替差損益は、前連結会計年度に比べ60億円利益増の89億円の為替差益となっております。

#### ⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は、12億円の利益で、前連結会計年度に比べ47億円の利益増となりました。これは、固定資産売却益や退職給付制度終了益など102億円を特別利益に計上し、固定資産処分損及び減損損失など90億円を特別損失に計上したことによるものです。

結果として、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ244億円（34.1%）増益の956億円となりました。

#### ⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったこと等により、前連結会計年度に比べ108億円（29.0%）増の480億円となりました。また、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ56億円増の71億円となったことにより、税金費用負担額は前連結会計年度に比べ164億円増の551億円となっております。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の当社グループの税負担率は、57.6%となります。

#### ⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として石油開発会社および石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の60億円に対し、当連結会計年度は53億円となりました。

#### ⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ87億円（32.5%）増益の352億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の39.54円に対し7.18円増加し、46.72円となりました。

### (2)流動性および資金の源泉

#### ①財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,279億円となり、前連結会計年度末比487億円増加しております。これは、原油価格高騰により、たな卸資産などが増加したことによるものです。

純資産は新株発行等により4,697億円、前期末比1,081億円の増加となり、自己資本比率は27.2%となりました。

#### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格の上昇などに伴うたな卸資産等の増加により、42億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により328億円のマイナスとなりました。財務活動は、新株発行による収入および借入金の減少等により、52億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末比434億円減少の827億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	16.3%	17.2%	21.4%	21.5%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	13.1%	16.6%	28.3%	21.0%	16.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	12.3年	—	24.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6倍	3.6倍	—	2.4倍	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 4 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、第100期より小数第1位までの記載しております。
- 5 平成18年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、48,957百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

事業の種類別セグメントの内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
石油事業	36,188
石油開発事業	13,721
その他の事業	179
計	50,090
消去又は全社	(1,132)
合計	48,957

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資等を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油㈱等による、油井の改修等であります。

その他の事業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に石油事業の設備の新設として記載しておりましたが当社四日市／堺／坂出各製油所における陸上出荷システムについては、完成予定年月を平成19年6月としておりましたが、計画を見直して平成19年9月に完成しております。

また、石油開発事業の設備の新設として記載しておりましたカタール石油開発㈱の探鉱開発費用については、完成予定年月を平成20年12月としておりましたが、計画を見直して平成20年3月に完成しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 石油事業

#### ① 提出会社 コスモ石油(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理設備他	9,136	2,484	37,475 (2,099,556)	2,699	51,795	607
東京支店他7支店 (東京都中央区他)	販売設備	20,398	5,825	25,760 (235,473) [642,009]	1,625	53,610	252
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	12,216	15,381	59,870 (1,199,619)	3,885	91,354	349
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,125	25,709	41,273 (1,182,759)	5,195	83,302	317
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	7,234	7,309	89,609 (1,246,721)	20,424	124,578	209
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	7,719	8,625	15,683 (724,195)	2,024	34,052	223

- (注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。  
 2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。  
 3 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。  
 4 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。  
 5 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,270	420,524

- 6 上記東京支店他7支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	9,569	102,759

- 7 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	598
東京支店他7支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社からの賃借は除く)	632,292	7,313

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コスモプロパティサービス㈱ (東京都中央区他)	販売設備他	4,975	716	13,123 (190,841)	1,118	19,933	2
コスモ石油ガス㈱ (三重県四日市市他)	貯蔵設備	1,398	394	7,094 (204,028)	60	8,946	66
コスモ松山石油㈱ (愛媛県松山市)	製造設備	2,515	1,330	18,230 (691,885)	1,686	23,762	148
コスモ石油ルブリカンズ㈱ (和歌山県海南市他)	製造設備	1,006	352	0 (6,293)	177	1,536	186
四日市エルピージー基地㈱ (三重県四日市市)	貯蔵設備	1,255	691	— (—)	640	2,586	25

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油開発事業

①国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
アブダビ石油㈱ (UAE)	生産設備	16,614	9,527	3,026	29,168	161
カタール石油開発㈱ (カタール)	探鉱開発費用	—	—	13,735	13,735	34

- (注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。
- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)その他の事業

記載すべき重要な設備はありません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メント	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油(株)	四日市製油所	石油事業	FCCガス回 収系能力増強 工事	2,865	804	借入金	平成20年2月	平成20年11月	なし
コスモ石油(株)	堺製油所	石油事業	重質油分解装 置群	100,000	16,335	借入金	平成20年8月	平成22年3月	(注) 2
コスモ海運(株)	本社	石油事業	船舶	2,684	1,017	借入金	平成19年12月	平成20年6月	なし
アブダビ石油 株	UAE	石油開発 事業	生産設備	3,049	265	自己資金	平成18年4月	平成23年12月	(注) 3
カタール石油 開発(株)	カタール	石油開発 事業	探鉱開発費用	14,322	—	借入金	平成20年4月	平成22年6月	10千バレル /日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 アスファルト留分を原料にナフサ (25万キロリットル/年)、ジェット燃料 (70万キロリットル/年)、軽油 (35万キロリットル/年)、石油コークス (40万トン/年) を生産します。

3 完成後の生産能力に著しい変動はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	18,000	18,000
新株予約権の数(個)	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,154,518(注)1	29,154,518(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 617.40(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、金617円40銭とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。

- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年9月15日 (注) 1	37,000	668,705	9,694	61,580	9,682	43,774
平成17年9月27日 (注) 2	3,000	671,705	786	62,366	785	44,559
平成19年10月5日 (注) 3	176,000	847,705	44,880	107,246	44,880	89,439

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 546円/株

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

払込金総額 19,376百万円

2 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

割当先 野村証券㈱

3 有償第三者割当

発行価額 510円/株

資本組入額 255円/株

割当先 インフィニティ アライアンス リミテッド

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	76	84	541	316	21	36,443	37,481	—
所有株式数 (単元)	—	298,066	7,126	83,369	327,113	75	131,108	846,857	848,087
所有株式数の 割合 (%)	—	35.19	0.84	9.84	38.62	0.00	15.48	100.00	—

(注) 1 自己株式223,520株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
インフィニティ アライアンス リミテッド  (常任代理人シティバンク銀行(株))	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, PO BOX 3469, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	54,976	6.48
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	2.58
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,145	1.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	1.72
計	—	386,428	45.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 54,976千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 16,145千株

2 前事業年度末現在主要株主でなかったインフィニティ アライアンス リミテッドは、当事業年度末では主要株主となっております。

3 (株)みずほコーポレート銀行から平成19年10月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年10月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほコーポレート銀行以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
みずほ証券(株)	1,943	0.23
みずほ信託銀行(株)	6,122	0.72
みずほインターナショナル	1,923	0.23

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成19年10月26日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年10月22日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	4,649	0.55
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	18,119	2.14
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	18,892	2.23
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	9,724	1.15
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,538	0.18

- 5 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	14,231	1.68
三菱UFJ投信(株)	1,151	0.14
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,994,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 844,640,000	844,640	—
単元未満株式	普通株式 848,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	844,640	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 共和産業海運(株)	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	830,000	—	830,000	0.09
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	200,000	—	200,000	0.02
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蠣殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	223,000	—	223,000	0.02
計	—	2,217,000	—	2,217,000	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,242	14,957,282
当期間における取得自己株式	4,434	1,681,176

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
売却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	4,550	2,046,050	500	167,000
保有自己株式数	223,520	—	227,454	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり金3円、期末配当を1株当たり金5円、あわせて年間金8円の配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第102期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	2,014	3
平成20年6月24日 株主総会決議	4,237	5



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	268	361	623	694	729
最低(円)	153	242	327	449	281

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	546	527	470	417	379	348
最低(円)	469	417	412	316	321	281

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役 昭和61年4月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	88
取締役社長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	76
取締役副社長 (代表取締役)		森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部 長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注)3	39
専務取締役 (代表取締役)		保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社直売部参事 平成9年6月 当社直売部長 平成10年6月 当社産業燃料部長 平成12年6月 当社海外部長 平成13年6月 当社取締役海外部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役(現職)	(注)3	37
常務取締役		近藤 直正	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社石油開発部参事 平成10年6月 当社石油開発室長 平成11年6月 当社事業開発部長 平成12年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社研究開発部長 平成14年6月 当社取締役研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	37
常務取締役		川名 薫	昭和24年12月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社産業燃料部参事 平成12年6月 当社ネット事業部長 平成14年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	29
常務取締役		宮本 論	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		寿賀 清三	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 関西石油株式会社入社 平成14年6月 当社技術部長 平成15年6月 当社取締役技術部長 平成17年6月 当社取締役四日市製油所長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常務執行役員四日市製油所長 平成19年6月 当社常務執行役員退任 当社常務取締役(現職)	(注)3	35
取締役		サイド・アル ・ムハイルビ	昭和50年1月9日生	平成9年11月 アブダビ・ナショナル・オイル・ カンパニー (UAE) 入社 平成15年1月 同社エンジニアリング・アンド・ メジャープロジェクト・ディパー トメント シニア・コンストラク ション・エンジニア 平成18年1月 同社エクスペディション・アンド ・プロダクション・ディレク トレイト シニア・プロジェクト・ コーディネーター 平成19年8月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー (UAE) プロジェクト・マネ ジメント・ディビジョン マネ ージャー (現職) 平成19年8月 スメド・バイブライン社 (エジプ ト) ボードメンバー (現職) 平成19年9月 セブサ社 (スペイン) ボードメン バー (現職) 平成19年12月 当社取締役 (現職)	(注)3	—
取締役		カリファ・アル ・ロマイシ	昭和53年12月14日生	平成15年6月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー (UAE) 入社 平成17年9月 ヒュンダイ・オイルバンク・リミ テッド社 (韓国) ボードメンバー (現職) 平成18年12月 オマーン・ポリプロピレン・エ ル・エル・シー (オマーン) ボ ードメンバー 平成19年6月 インターナショナル・ペトロリア ム・インベストメント・カンパ ニー (UAE) インベストメント・ マネジメント・ディビジョン マ ネージャー (現職) 平成19年12月 当社取締役 (現職) 平成20年4月 ボルトガル電力公社 (EDP) (ボルトガル) ボードメンバー (現職)	(注)3	—
常勤監査役		清水 豊	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 アジア石油株式会社入社 平成6年4月 当社千葉製油所参事 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社理事経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	14
常勤監査役		鈴木 信	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社需給部参事 平成11年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社坂出製油所長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	23
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行EC業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス 執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役会長(現職) 株式会社きんでん取締役会長 平成19年6月 株式会社きんでん取締役会長退任	(注)4	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所共同代表(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	—
計						414

- (注) 1 取締役 サイド・アル・ムハイルビ及びカリファ・アル・ロマイシは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の15名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 事業開発部長	周布 兼定
常務執行役員 技術部長	松村 秀登
常務執行役員 コーポレートコミュニケーション部長	田村 厚人
常務執行役員 販売統括部長	小林 久志
執行役員 四日市製油所長	岩名 利憲
執行役員 堺製油所長	藤岡 大明
執行役員 東京支店長	荻原 宏彦
執行役員 経理部長	西 聡
執行役員 大阪支店長	佐竹 右次
執行役員 産業燃料部長	大滝 勝久
執行役員 海外事業部長	日下部 功
執行役員 千葉製油所長	瀧嶋 輝行
執行役員 秘書室長	鈴木 秀男
執行役員 経営企画部長	桐山 浩
執行役員 広域販売部長	佐野 旨行

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は取締役10名の内2名を社外取締役、監査役5名の内3名を社外監査役としています。

c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しています。

d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離しています。

「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

監査役は「監査役会」を組織し、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

e) 内部監査の状況

当社は、スタッフ11名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内およびグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議ならびに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っています。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役のサイド・アル・ムハイルビ及びカリファ・アル・ロマイシは、それぞれ国際的なペトロリアム・インベストメント・カンパニーのプロジェクト・マネジメント・ディビジョン及びインベストメント・マネジメント・ディビジョンのマネージャーであり、当社は同社と包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。また同社の100%子会社であるインフィニティ・アライアンス・リミテッドが当社に出資しております。

当社社外監査役のうち、近藤良紹氏は、佐野近藤法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。宮本一氏は、関西国際空港株式会社の代表取締役会長です。

g) 当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、横井直人、岩本宏稔の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名となっております。

h) 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSRおよび内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。また、本委員会は実行組織として以下の6委員会を統括し、さらに各委員会は関係部署がその運営を補佐して全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めています。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進、実施、および監査）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・総合安全対策本部（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動を通じて発生する環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定）

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

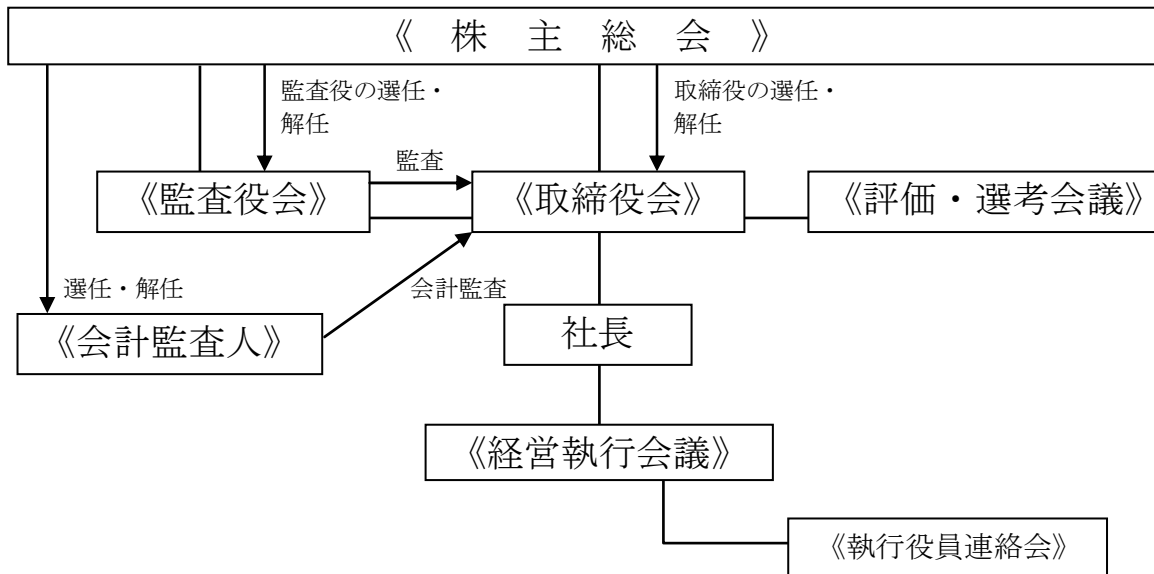
平成19年6月にコーポレートコミュニケーション部内にCSR室を新設し、CSR全般の業務はもとよりコスモ石油グループ企業行動指針の実践を促進するなど、遵法精神を踏まえた倫理観のある企業としてその実践に努めています。

財務報告に係る内部統制システムについては監査室がその機能を有し、CSR推進委員会と連携してグループ全体の内部統制システムの構築と評価を実施する体制を整備しています。

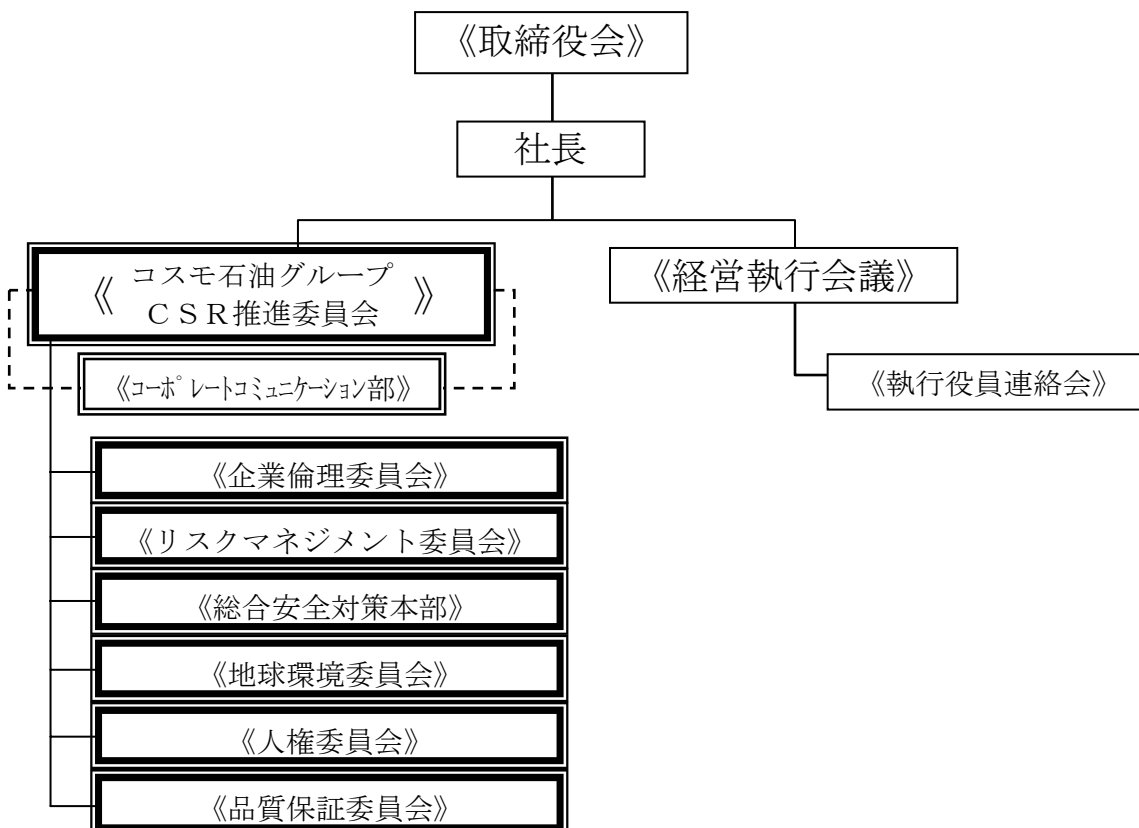
また、当社グループの役員および社員を対象としたCSRに関するモニタリング調査や研修を実施するなど、CSR経営と企業倫理遵守の強化を図っています。

◆ 組織体制

【ガバナンス体制図】



【内部統制体制図】



### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役	10名	334百万円
	(うち社外取締役)	2名	4百万円
	監査役	5名	100百万円
	(うち社外監査役)	3名	46百万円
	計	15名	434百万円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において、年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。

3 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

監査報酬	監査証明に係る報酬 (注)	61百万円
	上記以外の報酬	20百万円
	計	81百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### (7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第102期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	84,104		72,193	
2	(注)1	受取手形及び売掛金	291,964		293,549	
3	(注)5	有価証券	9,639		10,992	
4		たな卸資産	347,738		440,091	
5		未収入金	62,414		60,804	
6		繰延税金資産	4,955		5,448	
7		その他	82,236		50,994	
8		貸倒引当金	△970		△352	
		流動資産合計	882,082	55.9	933,721	57.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(注) 2,5	(1)建物及び構築物	101,064		95,978	
		(2)油槽	11,787		11,251	
		(3)機械装置及び運搬具	88,766		79,689	
	(注)6	(4)土地	313,181		308,277	
		(5)建設仮勘定	7,447		26,810	
		(6)その他	6,100		7,016	
		有形固定資産合計	528,347	33.4	529,023	32.5
2 無形固定資産						
		(1)借地権	1,239		1,211	
		(2)ソフトウェア	4,981		4,001	
		(3)のれん	132		181	
		(4)その他	4,076		4,385	
		無形固定資産合計	10,430	0.7	9,779	0.6

		前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注) 3, 5	107, 690		103, 614	
(2) 出資金		217		213	
(3) 長期貸付金		3, 440		2, 643	
(4) 長期前払費用		4, 156		7, 838	
(5) その他		41, 152		38, 819	
(6) 繰延税金資産		3, 181		3, 473	
(7) 貸倒引当金		△1, 542		△1, 224	
投資その他の資産合計		158, 295	10. 0	155, 378	9. 5
固定資産合計		697, 073	44. 1	694, 182	42. 6
資産合計		1, 579, 155	100. 0	1, 627, 903	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		281, 519		312, 656	
2 短期借入金	(注)5	244, 277		257, 100	
3 1年内償還予定の社債		30, 300		2, 500	
4 未払金		82, 210		86, 252	
5 未払揮発油税		110, 138		77, 240	
6 未払法人税等		12, 120		21, 688	
7 未払消費税等		668		3, 844	
8 未払費用		11, 642		12, 437	
9 繰延税金負債		9, 544		10, 363	
10 完成工事補償引当金		17		—	
11 その他		29, 406		27, 944	
流動負債合計		811, 845	51. 4	812, 027	49. 9

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		2,500		—	
2 新株予約権付社債		18,000		18,000	
3 長期借入金	(注)5	314,812		244,004	
4 繰延税金負債		13,445		16,806	
5 再評価に係る繰延税金 負債	(注)6	23,752		33,946	
6 特別修繕引当金		7,887		7,367	
7 退職給付引当金		4,280		6,300	
8 役員退職慰労引当金		334		—	
9 その他		20,684		19,722	
固定負債合計		405,697	25.7	346,149	21.2
負債合計		1,217,542	77.1	1,158,176	71.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		62,366	3.9	107,246	6.6
2 資本剰余金		44,561	2.8	89,442	5.5
3 利益剰余金		185,851	11.8	215,388	13.2
4 自己株式		△111	△0.0	△125	△0.0
株主資本合計		292,667	18.5	411,952	25.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		14,507	0.9	5,909	0.3
2 繰延ヘッジ損益		12,141	0.8	14,603	0.9
3 土地再評価差額金	(注)6	20,917	1.3	11,084	0.7
4 為替換算調整勘定		△533	△0.0	△638	△0.0
評価・換算差額等合計		47,033	3.0	30,960	1.9
III 少数株主持分		21,911	1.4	26,814	1.7
純資産合計		361,612	22.9	469,726	28.9
負債純資産合計		1,579,155	100.0	1,627,903	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,062,743	100.0		3,523,086	100.0	
II 売上原価	(注)2		2,852,242	93.1		3,290,687	93.4	
売上総利益			210,501	6.9		232,399	6.6	
III 販売費及び一般管理費	(注) 1,2		140,858	4.6		148,602	4.2	
営業利益			69,643	2.3		83,796	2.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,133				1,976		
2 受取配当金		711				1,511		
3 固定資産賃貸料		1,038				913		
4 為替差益		2,884				8,886		
5 持分法による投資利益		9,920				8,662		
6 その他		5,138	20,827	0.6		6,083	28,033	0.8
V 営業外費用								
1 支払利息		10,686				11,357		
2 その他		4,994	15,680	0.5		6,142	17,499	0.5
経常利益			74,789	2.4		94,330	2.7	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	(注)3	2,004				5,417		
2 投資有価証券売却益		66				726		
3 貸倒引当金戻入益		—				456		
4 退職給付制度終了益		—				3,155		
5 株式交換益		—				393		
6 移転補償金		1,500				—		
7 償却債権取立益		277				—		
8 その他		34	3,883	0.1		82	10,232	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	(注)4	516			100		
2 固定資産処分損	(注)5	3,336			2,554		
3 減損損失	(注)6	2,440			4,510		
4 投資有価証券評価損		788			—		
5 会員権等評価損		—			56		
6 関係会社整理損	(注)7	313			—		
7 関係会社事業整理損	(注)8	—			1,625		
8 その他		35	7,429	0.2	155	9,002	0.3
税金等調整前当期純利益			71,243	2.3		95,560	2.7
法人税、住民税及び事業税		37,200			47,982		
法人税等調整額		1,484	38,685	1.2	7,088	55,070	1.6
少数株主利益			6,021	0.2		5,337	0.1
当期純利益			26,536	0.9		35,152	1.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,560	166,149	△95	272,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,700		△4,700
剰余金の配当			△2,014		△2,014
役員賞与(注)			△76		△76
当期純利益			26,536		26,536
土地再評価差額金取崩額			△42		△42
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	19,701	△15	19,686
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,561	185,851	△111	292,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,998	-	24,276	△751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△4,700
剰余金の配当							△2,014
役員賞与(注)							△76
当期純利益							26,536
土地再評価差額金取崩額			42		42		-
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,491	12,141	△3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,491	12,141	△3,358	218	7,509	1,108	28,305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,507	12,141	20,917	△533	47,033	21,911	361,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,561	185,851	△111	292,667
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	44,880	44,880			89,760
剰余金の配当			△5,371		△5,371
当期純利益			35,152		35,152
土地再評価差額金取崩額			△243		△243
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	44,880	44,880	29,537	△13	119,284
平成20年3月31日 残高 (百万円)	107,246	89,442	215,388	△125	411,952

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,507	12,141	20,917	△533	47,033	21,911	361,612
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							89,760
剰余金の配当							△5,371
当期純利益							35,152
土地再評価差額金取崩額			243		243		—
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△8,598	2,462	△10,076	△104	△16,316	4,903	△11,413
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,598	2,462	△9,832	△104	△16,073	4,903	108,114
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,909	14,603	11,084	△638	30,960	26,814	469,726

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		71,243	95,560
減価償却費		29,246	33,240
減損損失		2,440	4,510
のれん償却額		2	45
固定資産売却益		△2,004	△5,417
固定資産処分損		3,336	2,554
投資有価証券評価損		788	—
受取利息及び受取配当金		△1,845	△3,488
支払利息		10,686	11,357
持分法による投資損益		△9,920	△8,662
貸倒引当金の増減額		438	△937
特別修繕引当金の増減額		△505	△520
退職給付引当金の増減額		—	2,020
その他引当金の増減額		△270	△238
売上債権の増減額		△63,956	△1,562
生産物分与費用回収権の回収額		8,541	9,536
たな卸資産の増減額		△9,398	△92,345
仕入債務の増減額		8,337	31,130
その他流動資産の増減額		21,089	△7,058
その他流動負債の増減額		26,745	△34,136
その他投資等の増減額		△5,782	△271
その他固定負債の増減額		1,989	2,265
その他		△236	△2,738
小計		90,964	34,847
利息及び配当金の受取額		3,331	4,360
利息の支払額		△10,519	△11,871
法人税等の支払額		△58,771	△31,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,004	△4,214



		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,506	△1,906
有価証券の売却等による収入		2,979	4,956
投資有価証券の取得による支出		△6,338	△4,583
投資有価証券の売却等による収入		363	2,460
有形固定資産の取得による支出		△30,263	△34,822
有形固定資産の処分に伴う支出		△2,029	△1,188
有形固定資産の売却による収入		7,507	9,461
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出		△5,334	△8,640
短期貸付金の増減額		857	545
長期貸付による支出		△1,466	△784
長期貸付金の回収による収入		1,102	1,708
その他		260	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,868	△32,805

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		42,115	△11,736
長期借入による収入		94,501	7,454
長期借入金の返済による支出		△46,268	△53,868
株式の発行による収入		—	89,281
社債の償還による支出		△3,000	△30,300
配当金の支払額		△6,715	△5,371
少数株主への配当金の支払額		△471	△616
その他		△139	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,022	△5,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		313	△1,244
V 現金及び現金同等物の増減額		69,473	△43,494
VI 現金及び現金同等物の期首残高		56,632	126,105
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	63
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注)1	126,105	82,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……28社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 (株)アイセキサービスは、当連結会計年度において社名をコスモテクノ四日市(株)に変更しております。 なお、(株)コスモ石油技術研究所は当連結会計年度中において当社と合併しております。 また、(株)ニューキバサービスは当連結会計年度中において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社35社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……30社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 コスモ誠和アグリカルチャ(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…31社 主要な会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株)スマック、松山保安防災サービス(株)及び(有)小迫燃料は、当連結会計年度中に解散したため持分法の適用範囲から除外しております。 なお名岐産業(株)は、当連結会計年度において社名をコスモプロパティサービス(株)に変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……4 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…32社 主要な会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株)栗山商店は、当連結会計年度に清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。 コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 また、コスモルブサービス(株)、ムサシインターナショナルカンパニー及びヤマトトレーディングカンパニーは、当連結会計年度中において設立されたことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……4 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ(株) 関連会社 扇島石油基地(株) 霞棧橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、コスモプロパティサービス(株)、コスモ海洋牧場(株)、コスモエコサポート(株)及び(株)シーシーピーは決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>連結子会社28社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)及び北斗興業(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ————— 関連会社 扇島石油基地(株) 霞棧橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社30社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コスモエンジニアリング(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p> <p>③特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、減価償却費が3,197百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,011百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了）</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌連結会計年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了）</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p> <p>また一部の連結子会社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年10月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益148百万円を特別利益に計上し、27百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 1458 951 1640"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、平成19年6月開催の株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段…原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							



項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、327,559百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたもの、及び、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に掲記していましたが「繰延税金負債」（前連結会計年度5百万円）は、連結貸借対照表に与える影響が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めていた営業権償却額（前連結会計年度290百万円）は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していましたが「退職給付引当金の増減額」（当連結会計年度△225百万円）は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していましたが「投資有価証券評価損」（前連結会計年度79百万円）は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していましたが「その他固定負債の増減額」（前連結会計年度780百万円）は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していましたが「出資金減少による収入」（当連結会計年度20百万円）は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」（前連結会計年度△225百万円）は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示していません。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(注) 1 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 169</p>	—————
(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 646,043	(百万円) 661,454
(注) 3 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	(百万円) 52,313	(百万円) 57,537
4 偶発債務		
(1) 保証債務		
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(百万円)	(百万円)
	従業員 2,942	従業員 2,358
	特約店等4社 344	特約店等4社 291
	合計 3,286	合計 2,650
(2) 訴訟関係	—————	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。</p>

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																										
(注) 5 担保資産	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230,308</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,342</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">73,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,644</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,511</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>対応する債務はありません。</p> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が44百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>	土地	230,308	建物及び構築物	36,342	機械装置及び運搬具他	73,994	簿価計	340,644	長期借入金	156,511	銀行取引に係る債務	20,996	土地	1,167	建物及び構築物	297	機械装置及び運搬具他	209	簿価計	1,674	長期借入金	578	投資有価証券	83	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230,308</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">67,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,013</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,138</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>対応する債務はありません。</p> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が10百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p>	土地	230,308	建物及び構築物	35,700	機械装置及び運搬具他	67,004	簿価計	333,013	長期借入金	139,138	銀行取引に係る債務	20,996	機械装置及び運搬具他	114	長期借入金	187	投資有価証券	70
	土地	230,308																																										
建物及び構築物	36,342																																											
機械装置及び運搬具他	73,994																																											
簿価計	340,644																																											
長期借入金	156,511																																											
銀行取引に係る債務	20,996																																											
土地	1,167																																											
建物及び構築物	297																																											
機械装置及び運搬具他	209																																											
簿価計	1,674																																											
長期借入金	578																																											
投資有価証券	83																																											
土地	230,308																																											
建物及び構築物	35,700																																											
機械装置及び運搬具他	67,004																																											
簿価計	333,013																																											
長期借入金	139,138																																											
銀行取引に係る債務	20,996																																											
機械装置及び運搬具他	114																																											
長期借入金	187																																											
投資有価証券	70																																											

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(注) 6 事業用土地の再評価	<p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日）</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △88,029百万円</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 同左</li> <li>・再評価を行った年月日 同左</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △81,539百万円</li> </ul>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
(注) 1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	(百万円)		(百万円)	
	支払運賃	25,608	支払運賃	28,124
	給料	22,726	外注作業費	23,534
	外注作業費	21,189	給料	22,548
	賃借料	14,520	賃借料	15,789
	減価償却費	7,187	減価償却費	7,355
	退職給付費用	1,469	退職給付費用	551
	貸倒引当金繰入額	454		
	役員退職慰労引当金繰入額	124		
	(追加情報)			
	新カードの発行等を契機に、各取引の 特性を考慮し、当連結会計年度より、一 部開示科目を組替えて表示することとし ております。			
	当連結会計年度の販売費及び一般管理 費の主要な費目と金額を、従来の方法に より開示した場合は以下のとおりであり ます。			
	外注作業費	30,498		
	支払運賃	25,608		
	給料	22,726		
	賃借料	14,520		
	減価償却費	7,187		
	退職給付費用	1,469		
	貸倒引当金繰入額	454		
	役員退職慰労引当金繰入額	124		
(注) 2 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費	(百万円)	3,753	(百万円)	3,840
(注) 3 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	1,737	建物及び構築物	2,423
			土地	2,393
(注) 4 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	304	建物及び構築物	49
			土地	31
(注) 5 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	建物及び構築物	648	建物及び構築物	738
	機械装置及び運搬具	315	機械装置及び運搬具	428
	撤去費用	2,029	撤去費用	1,188

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																								
(注) 6 減損損失	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ122件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,440百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ134件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,510百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																								
	<table border="1" data-bbox="497 716 954 1327"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他9件</td> <td>土地 その他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他110件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他9件	土地 その他	649	不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)	土地	37	遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他110件	土地 その他	1,753	合計			2,440	<table border="1" data-bbox="976 716 1433 1327"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモプロパティサービス(株)野田中央SS(福島県福島市)他7件</td> <td>土地 その他</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(株)旧ファールン宇治(京都府久世郡)</td> <td>その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他124件</td> <td>土地 その他</td> <td>4,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,510</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモプロパティサービス(株)野田中央SS(福島県福島市)他7件	土地 その他	381	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧ファールン宇治(京都府久世郡)	その他	101	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他124件	土地 その他	4,027	合計			4,510
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他9件	土地 その他	649																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場(福島県福島市)	土地	37																																							
遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地(福岡県北九州市)他110件	土地 その他	1,753																																							
合計			2,440																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
石油事業	コスモプロパティサービス(株)野田中央SS(福島県福島市)他7件	土地 その他	381																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧ファールン宇治(京都府久世郡)	その他	101																																							
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他124件	土地 その他	4,027																																							
合計			4,510																																							
	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 649 (内、土地419、その他229)</p> <p>不動産賃貸事業 37</p> <p>遊休資産 1,753 (内、土地1,272、その他480)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 381 (内、土地255、その他126)</p> <p>不動産賃貸事業 101</p> <p>遊休資産 4,027 (内、土地2,789、その他1,237)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>																																								



項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
(注) 7 主な内訳	<p>関係会社4社の清算等の損失であり主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	投資有価証券	159	貸倒引当金繰入額	153	<p style="text-align: center;">—————</p>
投資有価証券	159					
貸倒引当金繰入額	153					
(注) 8 主な内訳	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>扇島石油基地(株)の原油貯蔵に係る事業の廃止に伴う当社持分負担額であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table>	撤去費用	1,360	固定資産除却損	265
撤去費用	1,360					
固定資産除却損	265					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
合計	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式				
普通株式(注)	524,462	33,094	5,080	552,476
合計	524,462	33,094	5,080	552,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	671,705,087	176,000,000	—	847,705,087
合計	671,705,087	176,000,000	—	847,705,087
自己株式				
普通株式（注）2	552,476	27,242	4,550	575,168
合計	552,476	27,242	4,550	575,168

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加は新株の発行による増加であります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,014	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
84,104	72,193
有価証券勘定	有価証券勘定
9,639	10,992
流動資産「その他」勘定(現先)	計
37,004	83,185
計	取得日から償還日までの期間が3ヶ
130,748	月を超える債券等
取得日から償還日までの期間が3ヶ	△510
月を超える債券等	現金及び現金同等物
△4,643	82,674
現金及び現金同等物	
126,105	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,644</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,219</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>73</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,827</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,937</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,693)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,013)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,644</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,707)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,682</td> </tr> </table>		(百万円)		<u>機械装置及び運搬具</u>	取得価額相当額	3,700	減価償却累計額相当額	2,056	期末残高相当額	<u>1,644</u>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	6,894	減価償却累計額相当額	3,674	期末残高相当額	<u>3,219</u>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	169	減価償却累計額相当額	96	期末残高相当額	<u>73</u>		合計	取得価額相当額	10,764	減価償却累計額相当額	<u>5,827</u>	期末残高相当額	<u>4,937</u>		(百万円)	1年内	3,387		(1,693)	1年超	6,256		(3,013)	合計	<u>9,644</u>		(4,707)		(百万円)	支払リース料	3,682	減価償却費相当額	3,682	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,598</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,637</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>44</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,561</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,280</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,016)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,666)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,962</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,682)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> </table>		(百万円)		<u>機械装置及び運搬具</u>	取得価額相当額	4,307	減価償却累計額相当額	2,709	期末残高相当額	<u>1,598</u>		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	8,419	減価償却累計額相当額	4,781	期末残高相当額	<u>3,637</u>		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	114	減価償却累計額相当額	70	期末残高相当額	<u>44</u>		合計	取得価額相当額	12,841	減価償却累計額相当額	<u>7,561</u>	期末残高相当額	<u>5,280</u>		(百万円)	1年内	2,963		(1,016)	1年超	4,999		(1,666)	合計	<u>7,962</u>		(2,682)		(百万円)	支払リース料	3,553	減価償却費相当額	3,553
	(百万円)																																																																																																																
	<u>機械装置及び運搬具</u>																																																																																																																
取得価額相当額	3,700																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,056																																																																																																																
期末残高相当額	<u>1,644</u>																																																																																																																
	その他																																																																																																																
	(有形固定資産)																																																																																																																
取得価額相当額	6,894																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,674																																																																																																																
期末残高相当額	<u>3,219</u>																																																																																																																
	<u>ソフトウェア</u>																																																																																																																
取得価額相当額	169																																																																																																																
減価償却累計額相当額	96																																																																																																																
期末残高相当額	<u>73</u>																																																																																																																
	合計																																																																																																																
取得価額相当額	10,764																																																																																																																
減価償却累計額相当額	<u>5,827</u>																																																																																																																
期末残高相当額	<u>4,937</u>																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
1年内	3,387																																																																																																																
	(1,693)																																																																																																																
1年超	6,256																																																																																																																
	(3,013)																																																																																																																
合計	<u>9,644</u>																																																																																																																
	(4,707)																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
支払リース料	3,682																																																																																																																
減価償却費相当額	3,682																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
	<u>機械装置及び運搬具</u>																																																																																																																
取得価額相当額	4,307																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,709																																																																																																																
期末残高相当額	<u>1,598</u>																																																																																																																
	その他																																																																																																																
	(有形固定資産)																																																																																																																
取得価額相当額	8,419																																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,781																																																																																																																
期末残高相当額	<u>3,637</u>																																																																																																																
	<u>ソフトウェア</u>																																																																																																																
取得価額相当額	114																																																																																																																
減価償却累計額相当額	70																																																																																																																
期末残高相当額	<u>44</u>																																																																																																																
	合計																																																																																																																
取得価額相当額	12,841																																																																																																																
減価償却累計額相当額	<u>7,561</u>																																																																																																																
期末残高相当額	<u>5,280</u>																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
1年内	2,963																																																																																																																
	(1,016)																																																																																																																
1年超	4,999																																																																																																																
	(1,666)																																																																																																																
合計	<u>7,962</u>																																																																																																																
	(2,682)																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																
支払リース料	3,553																																																																																																																
減価償却費相当額	3,553																																																																																																																

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,764)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,143</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,139)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,903)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	17	1年超	33	合計	50	(百万円)			機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0		その他 (有形固定資産)	取得価額	69	減価償却累計額	66	期末残高	3		合計	取得価額	75	減価償却累計額	71	期末残高	3	(百万円)		1年内	1,764		(1,764)	1年超	3,143		(3,139)	合計	4,907		(4,903)	(百万円)		受取リース料	1,887	減価償却費	-	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,058)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,734)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,793)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	23	1年超	6	合計	29	(百万円)			機械装置及び運搬具	取得価額	3	減価償却累計額	3	期末残高	0		その他 (有形固定資産)	取得価額	49	減価償却累計額	47	期末残高	1		合計	取得価額	53	減価償却累計額	50	期末残高	2	(百万円)		1年内	1,058		(1,058)	1年超	1,736		(1,734)	合計	2,795		(2,793)	(百万円)		受取リース料	1,270	減価償却費	-
未経過リース料	(百万円)																																																																																																												
1年内	17																																																																																																												
1年超	33																																																																																																												
合計	50																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
	機械装置及び運搬具																																																																																																												
取得価額	5																																																																																																												
減価償却累計額	4																																																																																																												
期末残高	0																																																																																																												
	その他 (有形固定資産)																																																																																																												
取得価額	69																																																																																																												
減価償却累計額	66																																																																																																												
期末残高	3																																																																																																												
	合計																																																																																																												
取得価額	75																																																																																																												
減価償却累計額	71																																																																																																												
期末残高	3																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
1年内	1,764																																																																																																												
	(1,764)																																																																																																												
1年超	3,143																																																																																																												
	(3,139)																																																																																																												
合計	4,907																																																																																																												
	(4,903)																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
受取リース料	1,887																																																																																																												
減価償却費	-																																																																																																												
未経過リース料	(百万円)																																																																																																												
1年内	23																																																																																																												
1年超	6																																																																																																												
合計	29																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
	機械装置及び運搬具																																																																																																												
取得価額	3																																																																																																												
減価償却累計額	3																																																																																																												
期末残高	0																																																																																																												
	その他 (有形固定資産)																																																																																																												
取得価額	49																																																																																																												
減価償却累計額	47																																																																																																												
期末残高	1																																																																																																												
	合計																																																																																																												
取得価額	53																																																																																																												
減価償却累計額	50																																																																																																												
期末残高	2																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
1年内	1,058																																																																																																												
	(1,058)																																																																																																												
1年超	1,736																																																																																																												
	(1,734)																																																																																																												
合計	2,795																																																																																																												
	(2,793)																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
受取リース料	1,270																																																																																																												
減価償却費	-																																																																																																												

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日			当連結会計年度 平成20年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,081	1,058	△22	499	499	△0
合計	1,081	1,058	△22	508	508	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日			当連結会計年度 平成20年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
① 株式	15,419	37,820	22,401	9,784	20,877	11,092
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	3	6	2	3	4	0
小計	15,422	37,827	22,404	9,788	20,881	11,093
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
① 株式	989	964	△24	6,485	5,182	△1,303
② 債券	3,999	3,988	△10	1,001	998	△3
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	4,988	4,953	△35	7,486	6,180	△1,306
合計	20,411	42,780	22,368	17,274	27,062	9,787

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
79	39	—	1,312	726	—

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場債券	63	17
合計	63	17
(2) 子会社及び関連会社株式		
① 非上場株式	52,313	57,537
合計	52,313	57,537
(3) その他有価証券		
① コマーシャルペーパー	4,996	10,481
② 非上場株式	16,094	18,998
合計	21,090	29,479

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	1,555	513	4	—
② 社債	2,564	500	—	—
合計	4,119	1,013	4	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	511	513	2	—
② 社債	—	500	—	—
合計	511	1,013	2	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約及び通貨オプション取引、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、原油・石油製品のスワップ取引並びに公開先物市場による取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="165 1098 778 1203"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr><tr><td>原油・製品先物取引</td><td>原油・製品売買取引</td></tr></tbody></table> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約及び通貨オプション取引、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、原油・石油製品のスワップ取引、オプション取引並びに公開先物市場による取引等を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的等で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (商品関連) ヘッジ手段…原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ取引	借入金						
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引						

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。また、商品関連の原油、石油製品スワップ取引については、市場価格変動リスク及び為替相場変動リスクを有しております。</p> <p>なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の通貨関連、金利関連及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引権限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。</p> <p>なお、連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は想定元本額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。また、商品関連の原油・石油製品スワップ取引、オプション取引並びに公開先物市場による取引等については、市場価格変動リスク及び為替相場変動リスクを有しております。</p> <p>なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の種類、契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成19年3月31日				当連結会計年度末 平成20年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建	88,400	-	88,913	513	113,704	-	112,182	△1,521
	米ドル								
	売建	29	-	31	△1	1,106	-	1,071	35
	米ドル								
通貨オプション取引 買建	13,575	-	122	89	11,020	-	103	△56	
コール									
米ドル									
売建									
プット	5,312	-	△5	△5	-	-	-	-	
米ドル									

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成19年3月31日				当連結会計年度末 平成20年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変 動	16,500	14,000	△137	169	14,000	11,000	△51	85
	受取変動・支払固 定	16,500	14,000	△1,233	224	14,000	11,000	△918	256

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成19年3月31日				当連結会計年度末 平成20年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	製品先物取引 売建	-	-	-	-	253	-	244	8
	買建	-	-	-	-	890	-	917	26
市場取引 以外の取 引	製品先渡取引 売建	-	-	-	-	1,108	-	1,205	△97

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△90,398百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△935百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△346百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,047百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△4,280百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、コスモエンジニアリング㈱は当連結会計年度より原則法を採用しております。</p> <p>(注) 2 一部の連結子会社において、当連結会計年度に退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	△90,398百万円	ロ. 年金資産	94,447百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,049百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△935百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△346百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,767百万円	ト. 前払年金費用	7,047百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△4,280百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。 その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,436百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,243百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,192百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,293百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,338百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,639百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,300百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	△70,436百万円	ロ. 年金資産	64,243百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,192百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	14,293百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△1,763百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,338百万円	ト. 前払年金費用	12,639百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,300百万円
イ. 退職給付債務	△90,398百万円																																
ロ. 年金資産	94,447百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,049百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△935百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△346百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,767百万円																																
ト. 前払年金費用	7,047百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△4,280百万円																																
イ. 退職給付債務	△70,436百万円																																
ロ. 年金資産	64,243百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,192百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,293百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△1,763百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,338百万円																																
ト. 前払年金費用	12,639百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,300百万円																																
<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	3,040百万円	ロ. 利息費用	1,377百万円	ハ. 期待運用収益	△3,040百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	759百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△23百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,113百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△207百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	2,055百万円	ロ. 利息費用	1,086百万円	ハ. 期待運用収益	△2,802百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△207百万円	ヘ. その他	419百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154百万円						
イ. 勤務費用	3,040百万円																																
ロ. 利息費用	1,377百万円																																
ハ. 期待運用収益	△3,040百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	759百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△23百万円																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,113百万円																																
イ. 勤務費用	2,055百万円																																
ロ. 利息費用	1,086百万円																																
ハ. 期待運用収益	△2,802百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△207百万円																																
ヘ. その他	419百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154百万円																																

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として1.5% ハ. 期待運用収益率 主として3.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p> <p>(退職給付制度の終了)</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌連結会計年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として1.5% ハ. 期待運用収益率 主として3.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p> <p>(退職給付制度の終了)</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p> <p>また一部の連結子会社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年10月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益148百万円を特別利益に計上し、27百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産未実現損益	たな卸資産未実現損益
2,832	3,856
賞与引当金	賞与引当金
2,014	2,002
その他	その他
2,197	2,448
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,044	8,306
評価性引当額	評価性引当額
△3	△8
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,041	8,297
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△2,086	△2,849
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,955	5,448
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
△11,062	△13,053
その他	その他
△568	△159
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△11,631	△13,213
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
2,086	2,849
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△9,544	△10,363
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失	減損損失
6,683	7,583
繰越欠損金	減価償却限度超過額
4,807	2,841
投資有価証券	投資有価証券
4,766	2,728
減価償却限度超過額	退職給付引当金
2,748	2,371
特別修繕引当金	退職給付信託(現金)
1,706	1,991
退職給付引当金	その他
1,500	6,930
貸倒引当金繰入限度超過額	繰延税金資産小計
882	24,446
ゴルフ会員権	評価性引当額
809	△8,851
その他	繰延税金資産合計
2,721	15,594
繰延税金資産小計	繰延税金負債との相殺
26,625	△12,120
評価性引当額	繰延税金資産の純額
△3,374	3,473
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
23,250	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債との相殺	△11,690
△20,069	外国法人税計算上の償却差額
繰延税金資産の純額	△8,022
3,181	前払年金費用
(繰延税金負債)	△5,111
固定資産圧縮積立金	その他
△11,703	△4,102
外国法人税計算上の償却差額	繰延税金負債合計
△9,452	△28,927
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産との相殺
△8,980	12,120
その他	繰延税金負債の純額
△3,377	△16,806
繰延税金負債合計	
△33,515	
繰延税金資産との相殺	
20,069	
繰延税金負債の純額	
△13,445	

前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
(百万円)		(百万円)	
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		(再評価に係る繰延税金資産・負債)	
再評価に係る繰延税金資産	15,952	再評価に係る繰延税金資産	15,736
評価性引当額	△5,688	評価性引当額	△15,736
再評価に係る繰延税金資産 合計	10,264	再評価に係る繰延税金資産 合計	-
再評価に係る繰延税金負債	△34,016	再評価に係る繰延税金負債	△33,946
再評価に係る繰延税金負債 の純額	△23,752	再評価に係る繰延税金負債 の純額	△33,946
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.01%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88%
持分法投資損益の影響	△5.63%	持分法投資損益の影響	△3.67%
外国法人税額	16.84%	外国法人税額	14.06%
評価性引当額	2.68%	評価性引当額	5.74%
その他	0.96%	その他	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.63%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,900	31,904	46,938	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	46,226	38,578	85,420	(85,420)	—
計	2,984,516	78,131	85,516	3,148,164	(85,420)	3,062,743
営業費用	2,958,848	34,617	83,903	3,077,368	(84,267)	2,993,100
営業利益	25,668	43,514	1,613	70,795	(1,152)	69,643
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,357,557	130,353	43,133	1,531,045	48,110	1,579,155
減価償却費	22,395	7,097	141	29,634	(388)	29,246
減損損失	2,440	—	—	2,440	—	2,440
資本的支出	28,387	8,202	150	36,741	(614)	36,126

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容
- (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
  - (2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
  - (3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(88,853百万円)の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,441,557	32,250	49,278	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	51,819	49,731	102,178	(102,178)	—
計	3,442,185	84,069	99,009	3,625,265	(102,178)	3,523,086
営業費用	3,402,870	40,616	96,433	3,539,920	(100,630)	3,439,290
営業利益	39,314	43,453	2,576	85,344	(1,548)	83,796
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,439,281	145,242	40,957	1,625,480	2,422	1,627,903
減価償却費	25,665	7,850	152	33,668	(428)	33,240
減損損失	4,510	—	—	4,510	—	4,510
資本的支出	36,188	13,721	179	50,090	(1,132)	48,957

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（53,393百万円）の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油事業で3,010百万円、その他事業で1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,342	102,400	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,592	415,456	471,048	(471,048)	—
計	3,015,934	517,857	3,533,792	(471,048)	3,062,743
営業費用	2,989,947	474,297	3,464,245	(471,144)	2,993,100
営業利益	25,987	43,560	69,547	95	69,643
II 資産	1,392,640	165,799	1,558,439	20,716	1,579,155

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（88,853百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,404,003	119,083	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,025	361,972	454,998	(454,998)	—
計	3,497,028	481,056	3,978,085	(454,998)	3,523,086
営業費用	3,455,605	437,715	3,893,320	(454,030)	3,439,290
営業利益	41,423	43,340	84,764	(967)	83,796
II 資産	1,456,135	201,807	1,657,943	(30,039)	1,627,903

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（53,393百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による日本に与える影響は軽微であります。

#### 4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本で3,011百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	386,341
II 連結売上高（百万円）	3,523,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

##### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員	近藤 良紹	-	-	弁護士	-	-	当社監査役 顧問弁護士	顧問弁 護士料 等の報 酬(注)	5	-	-

上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)顧問弁護士契約に基づく顧問弁護士料等の支払であります。

当社監査役には平成18年6月29日に就任したため、それ以降の期間の報酬等を集計しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

##### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員	近藤 直正	-	-	当社常務 取締役	直接 0.0%	-	当社常務取 締役 コスモ石油 エコカード 基金理事長	寄付 (注)1	41	-	-
役員	近藤 良紹	-	-	弁護士	-	-	当社監査役 顧問弁護士	顧問弁 護士料 等の報 酬(注)2	8	-	-

上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 いわゆる第三者のための取引であります。

2 顧問弁護士契約に基づく顧問弁護士料等の支払であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	506.15	1株当たり純資産額(円)	522.84
1株当たり当期純利益金額(円)	39.54	1株当たり当期純利益金額(円)	46.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	37.91	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	44.98
(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、488.06円となります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,536	35,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,536	35,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,166	752,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28,846	29,154
(うち新株予約権付社債(千株))	(28,846)	(29,154)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第2回無担保社債	平成9年 6月25日	9,500 (9,500)	—	3.30	無担保	平成19年 6月25日
コスモ石油㈱	第3回無担保社債	平成9年 8月8日	7,800 (7,800)	—	3.15	無担保	平成19年 8月8日
コスモ石油㈱	第18回無担保社債	平成14年 9月27日	10,000 (10,000)	—	1.34	無担保	平成19年 9月27日
コスモ石油㈱	第19回無担保社債 (注)3	平成14年 12月27日	5,500 (3,000)	2,500 (2,500)	1.60	無担保	平成20年 12月26日
コスモ石油㈱	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)4	平成17年 9月26日	18,000	18,000	無利息	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	50,800 (30,300)	20,500 (2,500)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500	—	18,000	—	—

2 当期末残高合計下記の( )内の数字は、連結貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものであるため流動負債に計上したもので、上記金額の内数であります。

3 第19回無担保社債は以下の割合で分割償還されます。

償還日	平成20年 6月27日	平成20年 12月26日
償還割合 (額面100円につき)	15円	10円

4 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1株につき 617.4(注)1
発行価額の総額(百万円)	18,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～平成22年9月29日
代用払込みに関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。なお、転換価額は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)2に記載のとおり、調整されることがあります。

2 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,391	179,820	1.201	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,885	77,279	1.850	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	314,812	244,004	1.672	平成21年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	559,089	501,104	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77,279	35,796	29,067	40,988

(2) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。

東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟につきましては、当連結会計年度中、6回の期日が開かれ、東京高等裁判所に係属しております公正取引委員会審決取消請求訴訟は、当連結会計年度中、2回の期日が開かれました。なお、当該審決は、東京高等裁判所の平成19年11月13日付決定をもって、取消請求訴訟の確定まで執行が免除され、当社は、執行免除の保証金として8百万円を供託しました。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	(注)5				
1 現金及び預金		44,248		23,739	
2 受取手形	(注)1	143		223	
3 売掛金		267,714		257,538	
4 有価証券	(注)2	11		11	
5 製商品		68,516		98,975	
6 半製品		75,472		83,953	
7 原材料		86,030		94,876	
8 未着製品		7,806		4,823	
9 未着原材料		80,781		125,288	
10 貯蔵品		3,444		3,665	
11 販売用不動産		363		363	
12 前渡金		1,880		1,229	
13 前払費用		2,517		2,972	
14 短期貸付金		36,020		27	
15 関係会社短期貸付金		36,474		36,610	
16 未収入金		107,940		102,673	
17 スワップ資産		27,677		33,059	
18 その他		6,452		7,209	
19 貸倒引当金		△927		△280	
流動資産合計		852,570	59.4	876,963	60.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注) 2, 3				
(1) 建物		25,081		23,177	
(2) 構築物		46,595		44,950	
(3) 油槽		9,513		9,175	
(4) 機械及び装置		73,765		66,316	
(5) 車両運搬具		661		332	
(6) 工具・器具及び備品		3,667		3,960	
(7) 土地	(注)6	273,654		269,674	
(8) 建設仮勘定		5,810		22,718	
有形固定資産合計		438,749	30.7	440,305	30.4
2 無形固定資産					
(1) 特許権		—		89	
(2) 借地権		1,078		1,055	
(3) 商標権		2		1	
(4) ソフトウェア		3,668		2,721	
(5) その他		170		155	
無形固定資産合計		4,920	0.3	4,023	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,712		42,571	
(2) 関係会社株式		36,928		38,603	
(3) 出資金		144		131	
(4) 長期貸付金		488		462	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		5		4	
(6) 関係会社長期貸付金		26,159		19,309	
(7) 長期前払費用		3,955		4,046	
(8) 長期未収入金		468		412	
(9) 長期差入保証金		13,028		12,231	
(10) その他		9,261		14,191	
(11) 貸倒引当金		△1,070		△763	
(12) 投資評価引当金		△2,147		△1,575	
投資その他の資産合計		137,934	9.6	129,627	8.9
固定資産合計		581,604	40.6	573,955	39.6
資産合計		1,434,174	100.0	1,450,919	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	(注)5				
1 買掛金		273,626		308,907	
2 短期借入金		160,633		147,889	
3 1年内返済予定の長期 借入金	(注)2	52,295		76,966	
4 1年内償還予定の社債		30,300		2,500	
5 未払金		101,100		103,239	
6 未払揮発油税		110,138		77,240	
7 未払法人税等		197		5,939	
8 未払消費税等		—		3,174	
9 未払費用		5,289		4,839	
10 前受金		6,994		6,559	
11 預り金		53,674		41,425	
12 前受収益		68		72	
13 繰延税金負債		9,617		10,757	
14 その他		2,689		4,511	
流動負債合計		806,626	56.2	794,024	54.7
II 固定負債					
1 社債		2,500		—	
2 新株予約権付社債		18,000		18,000	
3 長期借入金	(注)2	308,995		239,239	
4 繰延税金負債		4,259		9,263	
5 再評価に係る繰延税金 負債	(注)6	20,957		31,153	
6 長期預り金		9,205		9,013	
7 特別修繕引当金		6,601		5,984	
8 退職給付引当金		—		2,227	
9 その他		2,172		3,871	
固定負債合計		372,692	26.0	318,754	22.0
負債合計		1,179,318	82.2	1,112,778	76.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			62,366	4.3	107,246	7.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		44,559			89,439	
(2) その他資本剰余金		2			2	
資本剰余金合計			44,561	3.1	89,442	6.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,407			7,407	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		28			12	
海外投資等損失準備金		468			—	
固定資産圧縮積立金		17,237			17,218	
繰越利益剰余金		76,481			84,607	
利益剰余金合計			101,624	7.2	109,245	7.5
4 自己株式			△63	△0.0	△76	△0.0
株主資本合計			208,489	14.6	305,857	21.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			12,036	0.8	4,758	0.3
2 繰延ヘッジ損益			16,252	1.1	19,347	1.3
3 土地再評価差額金	(注)6		18,077	1.3	8,176	0.6
評価・換算差額等合計			46,366	3.2	32,282	2.2
純資産合計			254,856	17.8	338,140	23.3
負債純資産合計			1,434,174	100.0	1,450,919	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	(注)9		2,831,217	100.0		3,301,597	100.0
II 売上原価	(注)3						
1 製商品期首たな卸高		72,824			68,516		
2 当期商品仕入高		875,022			994,464		
3 当期製品製造原価		1,440,500			1,825,469		
4 揮発油税		494,648			483,613		
5 他勘定より受入高	(注)1	3,051			4,813		
6 自家消費高		78,669			85,378		
合計		2,807,377			3,291,498		
7 製商品期末たな卸高		68,516	2,738,861	96.7	98,975	3,192,523	96.7
売上総利益			92,356	3.3		109,073	3.3
III 販売費及び一般管理費	(注)2,3		84,022	3.0		88,473	2.7
営業利益			8,333	0.3		20,600	0.6
IV 営業外収益	(注)9						
1 受取利息		1,297			1,592		
2 有価証券利息		0			4		
3 受取配当金		4,355			3,533		
4 固定資産賃貸料		1,125			979		
5 為替差益		2,774			10,554		
6 その他		4,109	13,661	0.5	5,606	22,270	0.6
V 営業外費用	(注)9						
1 支払利息		9,625			11,170		
2 社債利息		804			291		
3 その他		4,001	14,432	0.5	5,029	16,491	0.4
経常利益			7,562	0.3		26,379	0.8
VI 特別利益	(注)4						
1 固定資産売却益		1,207			4,237		
2 投資有価証券売却益		26			659		
3 貸倒引当金戻入益		—			540		
4 投資評価引当金戻入益		—			600		
5 移転補償金		1,500			—		
6 償却債権取立益		277			—		
7 退職給付制度終了益		—			3,007		
8 株式交換益		—	3,011	0.1	366	9,411	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	(注)5	441			88		
2 固定資産処分損	(注)6	3,059			1,966		
3 減損損失	(注)10	1,443			3,000		
4 会員権等評価損		—			53		
5 投資有価証券評価損		787			—		
6 関係会社整理損	(注)7	311			—		
7 投資評価引当金繰入額		2,415			28		
8 関係会社事業整理損	(注)8	—	8,460	0.3	1,625	6,762	0.2
税引前当期純利益			2,113	0.1		29,028	0.8
法人税、住民税及び事業税		44			6,028		
過年度法人税等		—			449		
還付法人税等		△124			—		
過年度未払法人税等戻入額		△382			—		
法人税等調整額		1,235	772	0.0	9,381	15,859	0.4
当期純利益			1,341	0.1		13,168	0.4

製造原価明細書

		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		1,424,097	96.8	1,771,800	96.6
II 労務費		13,015	0.9	12,831	0.7
III 経費		34,518	2.3	49,319	2.7
当期総製造費用		1,471,630	100.0	1,833,950	100.0
半製品期首たな卸高		44,342		75,472	
合計		1,515,972		1,909,422	
半製品期末たな卸高		75,472		83,953	
当期製品製造原価		1,440,500		1,825,469	

(注) 1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	13,024 百万円	15,865 百万円
修繕費	10,632 百万円	20,498 百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△47	213,967
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△4,700	△4,700		△4,700
剰余金の配当						△2,014	△2,014		△2,014
役員賞与(注)						△65	△65		△65
当期純利益						1,341	1,341		1,341
土地再評価差額金取崩額						△24	△24		△24
自己株式の取得								△17	△17
自己株式の処分			1	1				1	2
その他利益剰余金の積立(注)						-	-		-
その他利益剰余金の積立						-	-		-
その他利益剰余金の取崩(注)						-	-		-
その他利益剰余金の取崩						-	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	△5,463	△5,463	△15	△5,478
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△63	208,489

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,114	-	21,366	34,480	248,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,700
剰余金の配当					△2,014
役員賞与(注)					△65
当期純利益					1,341
土地再評価差額金取崩額			24	24	-
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立(注)					-
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩(注)					-
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,077	16,252	△3,313	11,862	11,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,077	16,252	△3,288	11,886	6,407
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	770	18,230	80,513	99,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△4,700	△4,700
剰余金の配当				△2,014	△2,014
役員賞与(注)				△65	△65
当期純利益				1,341	1,341
土地再評価差額金取崩額				△24	△24
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18		998	△1,016	—
その他利益剰余金の積立	7		1,626	△1,634	—
その他利益剰余金の取崩(注)	△78	△144	△1,878	2,102	—
その他利益剰余金の取崩	△83	△157	△1,739	1,979	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	△301	△993	△4,031	△5,463
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28	468	17,237	76,481	94,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△63	208,489	
事業年度中の変動額										
新株の発行	44,880	44,880		44,880					89,760	
剰余金の配当						△5,371	△5,371		△5,371	
当期純利益						13,168	13,168		13,168	
土地再評価差額金取崩額						△175	△175		△175	
自己株式の取得								△14	△14	
自己株式の処分			0	0				1	2	
その他利益剰余金の積立						-	-		-	
その他利益剰余金の取崩						-	-		-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	44,880	44,880	0	44,880	-	7,621	7,621	△13	97,368	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	107,246	89,439	2	89,442	7,407	101,837	109,245	△76	305,857	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856
事業年度中の変動額					
新株の発行					89,760
剰余金の配当					△5,371
当期純利益					13,168
土地再評価差額金取崩額			175	175	-
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△7,278	3,094	△10,076	△14,259	△14,259
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,278	3,094	△9,900	△14,084	83,284
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,758	19,347	8,176	32,282	338,140



## (注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28	468	17,237	76,481	94,216
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△5,371	△5,371
当期純利益				13,168	13,168
土地再評価差額金取崩額				△175	△175
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立			1,116	△1,116	—
その他利益剰余金の取崩	△16	△468	△1,135	1,620	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△468	△19	8,125	7,621
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12	—	17,218	84,607	101,837

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>未着品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、減価償却費が2,714百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,533百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了）</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌事業年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されたことに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了）</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務（有利差異）が発生しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 410 938 591"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (商品関連) ヘッジ手段・・・原油・製品先物取引 ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左						

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は238,603百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																								
(注) 1 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 20</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																								
(注) 2 担保資産	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,357</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,073</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">70,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,559</td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,589百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,511</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	土地	212,357	建物及び構築物	33,073	機械及び装置他	70,128	簿価計	315,559	長期借入金	156,511	銀行取引に係る債務	20,996	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,357</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,618</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">63,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,017</td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,547百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,138</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	土地	212,357	建物及び構築物	32,618	機械及び装置他	63,041	簿価計	308,017	長期借入金	139,138	銀行取引に係る債務	20,996
土地	212,357																									
建物及び構築物	33,073																									
機械及び装置他	70,128																									
簿価計	315,559																									
長期借入金	156,511																									
銀行取引に係る債務	20,996																									
土地	212,357																									
建物及び構築物	32,618																									
機械及び装置他	63,041																									
簿価計	308,017																									
長期借入金	139,138																									
銀行取引に係る債務	20,996																									
(注) 3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 423,232	(百万円) 431,718																								

項目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
4 偶発債務		
(1)保証債務		
関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(百万円)	(百万円)
	従業員 2,925	従業員 2,346
	特約店等4社 283	特約店等3社 166
	合計 3,208	合計 2,513
コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証	(百万円)	(百万円)
	特約店等222社 1,015	特約店等193社 837
米国コスモ石油(株)に対する軽油販売取引保証	(百万円)	(百万円)
	554	470
コスモオイルインターナショナル(株)に対するオプション取引保証	(百万円)	(百万円)
	177	500
(2)訴訟関係	—————	防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。
(注) 5 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。	(百万円)	(百万円)
	流動資産	流動資産
	売掛金 99,788	売掛金 95,941
	未収入金 37,579	未収入金 28,681
	流動負債	流動負債
	買掛金 84,367	買掛金 89,361
	未払金 16,935	未払金 29,044
	預り金 49,438	預り金 40,070



項目	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
(注) 6 事業用土地の再評価	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △80,798百万円</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 同左</li> <li>・再評価を行った年月日 同左</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △74,085百万円</li> </ul>

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(注) 1 内訳		(百万円)		(百万円)
	転送運賃	10,630	転送運賃	10,548
	原油売却代他	△7,579	原油売却代他	△5,735
(注) 2 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額並びに割合		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	22,648	支払運賃	25,598
	外注作業費	16,788	外注作業費	16,791
	賃借料	12,769	賃借料	13,708
	減価償却費	6,472	減価償却費	6,374
	給料	5,677	給料	5,665
	貸倒引当金繰入額	482	特別修繕引当金繰入額	66
	退職給付費用	122		
	特別修繕引当金繰入額	48		
	役員退職慰労引当金繰入額	38		
	(追加情報)			
	新カードの発行等を契機に、各取引の 特性を考慮し、当事業年度より、一部開 示科目を組替えて表示することとしてお ります。			
	当事業年度の販売費及び一般管理費の 主要な費目と金額を、従来の方法により 開示した場合は以下のとおりでありま す。			
	外注作業費	26,097		
	支払運賃	22,648		
	賃借料	12,769		
	減価償却費	6,472		
	給料	5,677		
	販売促進費	4,465		
	貸倒引当金繰入額	482		
	退職給付費用	122		
	特別修繕引当金繰入額	48		
	役員退職慰労引当金繰入額	38		
	販売費に属する費 用の割合	約73%		約75%
	一般管理費に属す る費用の割合	約27%		約25%
(注) 3 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費		(百万円)		(百万円)
		3,036		2,788
(注) 4 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	土地	1,034	構築物	2,185
			土地	1,259
(注) 5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	142	建物	33
	土地	281	土地	30

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(注) 6 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	構築物	395	構築物	372
	機械及び装置	275	機械及び装置	349
	撤去費用	1,804	撤去費用	1,028
(注) 7 主な内訳	関係会社3社の清算等の損失であり主な内訳は次のとおりであります。			
		(百万円)		
	投資有価証券	158		
	貸倒引当金繰入額	153		
(注) 8 主な内訳	扇島石油基地(株)の原油貯蔵に係る事業の廃止に伴う当社持分負担額であり主な内訳は次のとおりであります。			
				(百万円)
			撤去費用	1,360
			固定資産除却損	265
(注) 9 内訳	関係会社との取引は以下のとおりであります。			
		(百万円)		(百万円)
	売上高	860,500	売上高	1,037,955
	受取配当金	3,741	営業外収益	5,529
	支払利息	1,696	支払利息	1,995

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																											
(注)10 減損損失	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ92件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,000百万円)として特別損失に計上しております。</p>																											
	<table border="1" data-bbox="499 646 962 912"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>遊休資産 1,443 (内、土地1,149、その他294)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件	土地 その他	1,443	合計			1,443	<table border="1" data-bbox="978 646 1441 1033"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧ファールン宇治 (京都府久世郡)</td> <td>建物 その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他91件</td> <td>土地 その他</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 101 (内、建物94、その他7)</p> <p>遊休資産 2,899 (内、土地2,190、その他709)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧ファールン宇治 (京都府久世郡)	建物 その他	101	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他91件	土地 その他	2,899	合計		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件	土地 その他	1,443																										
合計			1,443																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
不動産賃貸事業	旧ファールン宇治 (京都府久世郡)	建物 その他	101																										
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他91件	土地 その他	2,899																										
合計			3,000																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	172,814	33,094	5,080	200,828
合計	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	200,828	27,242	4,550	223,520
合計	200,828	27,242	4,550	223,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	648	減価償却累計額相当額	219	期末残高相当額	428	車両運搬具		取得価額相当額	231	減価償却累計額相当額	174	期末残高相当額	57	工具・器具及び備品		取得価額相当額	389	減価償却累計額相当額	170	期末残高相当額	218	合計		取得価額相当額	1,270	減価償却累計額相当額	565	期末残高相当額	704	1年内	131	1年超	572	合計	704	支払リース料	144	減価償却費相当額	144	1年内	10	1年超	31	合計	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	640	減価償却累計額相当額	283	期末残高相当額	357	車両運搬具		取得価額相当額	140	減価償却累計額相当額	86	期末残高相当額	53	工具・器具及び備品		取得価額相当額	322	減価償却累計額相当額	141	期末残高相当額	180	合計		取得価額相当額	1,104	減価償却累計額相当額	512	期末残高相当額	592	1年内	122	1年超	469	合計	592	支払リース料	133	減価償却費相当額	133	1年内	8	1年超	23	合計	32
機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	648																																																																																																
減価償却累計額相当額	219																																																																																																
期末残高相当額	428																																																																																																
車両運搬具																																																																																																	
取得価額相当額	231																																																																																																
減価償却累計額相当額	174																																																																																																
期末残高相当額	57																																																																																																
工具・器具及び備品																																																																																																	
取得価額相当額	389																																																																																																
減価償却累計額相当額	170																																																																																																
期末残高相当額	218																																																																																																
合計																																																																																																	
取得価額相当額	1,270																																																																																																
減価償却累計額相当額	565																																																																																																
期末残高相当額	704																																																																																																
1年内	131																																																																																																
1年超	572																																																																																																
合計	704																																																																																																
支払リース料	144																																																																																																
減価償却費相当額	144																																																																																																
1年内	10																																																																																																
1年超	31																																																																																																
合計	42																																																																																																
機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	640																																																																																																
減価償却累計額相当額	283																																																																																																
期末残高相当額	357																																																																																																
車両運搬具																																																																																																	
取得価額相当額	140																																																																																																
減価償却累計額相当額	86																																																																																																
期末残高相当額	53																																																																																																
工具・器具及び備品																																																																																																	
取得価額相当額	322																																																																																																
減価償却累計額相当額	141																																																																																																
期末残高相当額	180																																																																																																
合計																																																																																																	
取得価額相当額	1,104																																																																																																
減価償却累計額相当額	512																																																																																																
期末残高相当額	592																																																																																																
1年内	122																																																																																																
1年超	469																																																																																																
合計	592																																																																																																
支払リース料	133																																																																																																
減価償却費相当額	133																																																																																																
1年内	8																																																																																																
1年超	23																																																																																																
合計	32																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1)流動の部	(1)流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
1,186	1,091
その他	未払事業税
749	629
繰延税金資産合計	その他
1,936	691
(百万円)	繰延税金資産合計
	2,412
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
△11,124	△13,169
未収事業税	繰延税金負債合計
△429	△13,169
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
△11,553	△10,757
繰延税金負債の純額	
△9,617	
(2)固定の部	(2)固定の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券	投資有価証券
7,110	5,372
減損損失	減損損失
4,930	5,325
繰越欠損金	減価償却限度超過額
4,632	2,626
減価償却限度超過額	退職給付信託 (現金)
2,589	1,991
その他	その他
4,714	5,006
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
23,977	20,322
評価性引当額	評価性引当額
△4,491	△8,998
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
19,485	11,324
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△11,703	△11,690
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
△8,172	△4,987
その他	その他
△3,867	△3,909
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△23,744	△20,588
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△4,259	△9,263
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
15,436	15,248
評価性引当額	評価性引当額
△5,171	△15,248
合計	合計
10,264	—
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△31,222	△31,153
再評価に係る繰延税金負債の 純額	再評価に係る繰延税金負債の 純額
△20,957	△31,153

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.44 (調整)	法定実効税率 40.44 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 18.22	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 65.60$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.73$
法人税額控除 $\Delta 14.67$	評価性引当額 16.00
過年度未払法人税等戻入額 $\Delta 18.09$	その他 $\Delta 0.54$
評価性引当額 75.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.63</u>
その他 0.98	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.56</u>	



## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	379.53	1株当たり純資産額(円)	398.99
1株当たり当期純利益金額(円)	2.00	1株当たり当期純利益金額(円)	17.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1.91	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	16.84
(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、355.33円となります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,341	13,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,341	13,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,518	752,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28,846	29,154
(うち新株予約権付社債(千株))	(28,846)	(29,154)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000	5,000
		Laffan Refinery Company Limited Series B Redeemable Preferred Shares	324,072	3,399
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited, Series A	30	3,000
		石油資源開発(株)	400,152	2,641
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225	2,637
		新日本石油(株)	3,950,000	2,456
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	2,222
		Laffan Refinery Company Limited Series B Advance Shares	180,040	1,888
		シナネン(株)	3,945,527	1,613
		中部電力(株)	641,317	1,596
		Laffan Refinery Company Limited Series B Ordinary Shares	138,888	1,457
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,917	1,258
		協和醗酵工業(株)	1,153,074	1,097
		その他 (111銘柄)	27,412,548	12,295
		小計		40,743,991
計		40,743,991	42,564	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第426回割引国債	10	9
		54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	54年度千葉県公債	7	7
		小計	7	7
計		18	18	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,485	836	2,677 (364)	56,644	33,467	1,792	23,177
構築物	130,638	3,390	6,327 (266)	127,702	82,751	3,340	44,950
油槽	58,547	1,101	1,540 (—)	58,108	48,933	1,256	9,175
機械及び装置	319,140	5,578	4,006 (103)	320,712	254,396	12,188	66,316
車両運搬具	2,140	9	6 (—)	2,143	1,811	337	332
工具・器具及び備品	13,563	1,412	656 (21)	14,319	10,359	997	3,960
土地	273,654	117	4,097 (2,190)	269,674	—	—	269,674
建設仮勘定(注)	5,810	32,201	15,293	22,718	—	—	22,718
有形固定資産計	861,981	44,647	34,605 (2,945)	872,023	431,718	19,913	440,305
無形固定資産							
借地権	1,078	—	22 (18)	1,055	—	—	1,055
商標権	6	—	—	6	4	0	1
特許権	—	96	—	96	6	6	89
ソフトウェア	16,511	731	68 (—)	17,174	14,452	1,636	2,721
その他	577	—	6 (0)	570	415	13	155
無形固定資産計	18,173	827	98 (19)	18,902	14,879	1,657	4,023
長期前払費用	10,305	1,397	345 (36)	11,358	7,311	1,075	4,046
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定 堺製油所 重質油分解装置群の新設 16,335百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,997	389	413	929	1,043
投資評価引当金	2,147	28	—	600	1,575
特別修繕引当金	6,601	1,004	1,621	—	5,984

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額908百万円及び債権回収に伴う取崩額21百万円であります。

2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、コスモ石油販売株式会社の財政状態改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	△42,447
普通預金	66,186
計	23,739
合計	23,739

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニチアス(株)	71
チヨダウーテ(株)	28
丸一鋼管(株)	24
(株)ホクト	24
愛知電機(株)	20
その他	53
合計	223

期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成20年4月 満期	67
"    5月    "	53
"    6月    "	63
"    7月    "	39
合計	223

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油販売㈱	36,358
新日本石油㈱	33,322
コスモ石油ガス㈱	14,657
丸善石油化学㈱	10,295
東京電力㈱	7,627
その他	155,277
合計	257,538

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 366
267,714	3,448,688	3,458,864	257,538	93.1	27.9

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

## (ニ) 製商品

品名	数量 (千kl・t)	金額 (百万円)
燃料油	1,338	93,745
アスファルト他	109	5,229
合計	1,447	98,975

## (ホ) 半製品

品名	数量 (千kl・t)	金額 (百万円)
燃料油	1,221	82,855
アスファルト他	21	1,097
合計	1,242	83,953

## (ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)
原油	89,239
副原料	5,637
合計	94,876

## (ト) 未着製品

品名	金額 (百万円)
燃料油	4,823

## (チ) 未着原材料

品名	金額 (百万円)
原油	125,288

## (リ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
設備補修用資材	3,013
消火原液他	651
合計	3,665

## (ヌ) 販売用不動産

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	三重県四日市市	8,925.61	363

## (ル) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス㈱	26,572
新日本石油㈱	10,116
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	4,212
PETREDEC LIMITED, BERMUDA	3,589
イオンクレジットサービス㈱	3,509
その他	54,672
合計	102,673

(B) 流動負債  
 (イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	52,056
英国コスモ石油㈱	44,567
新日本石油㈱	35,178
QATAR PETROLEUM	22,629
三菱商事㈱	15,591
その他	138,883
合計	308,907

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	79,089
㈱みずほコーポレート銀行	25,800
㈱三菱東京UFJ銀行	20,700
㈱三井住友銀行	10,300
三菱UFJ信託銀行㈱	3,200
中央三井信託銀行㈱	3,200
住友信託銀行㈱	3,200
その他	2,400
合計	147,889

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	14,225
㈱三菱東京UFJ銀行	11,760
中央三井信託銀行㈱	11,000
㈱あおぞら銀行	8,000
㈱三井住友銀行	6,541
その他 (注)	25,440
合計	76,966

(注) ㈱みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (12,700百万円) が含まれております。

## (二) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	14,219
横浜税関	10,902
コスモ石油販売(株)	9,352
コスモエンジニアリング(株)	6,054
四日市税関	5,159
その他	57,551
合計	103,239

## (ホ) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
千葉南税務署他	77,240

## (C) 固定負債

## (イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	41,745
(株)三菱東京UFJ銀行	37,000
(株)三井住友銀行	28,568
住友信託銀行(株)	10,735
日本政策投資銀行	9,215
その他 (注)	111,976
合計	239,239

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (70,340百万円) が含まれております。

## (3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令 (金額1,751百万円) を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。

東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟につきましては、当事業年度中、6回の期日が開かれ、東京高等裁判所に係属しております公正取引委員会審決取消請求訴訟は、当事業年度中、2回の期日が開かれました。なお、当該審決は、東京高等裁判所の平成19年11月13日付決定をもって、取消請求訴訟の確定まで執行が免除され、当社は、執行免除の保証金として8百万円を供託しました。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株超及び100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき50円、及び株券発行に要する印紙税実費、ただし併合または満欄による場合は無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書（平成18年6月29日）に係る訂正報告書  | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書<br>有価証券報告書の訂正報告書（平成19年6月25日）提出に伴う訂正発行登録書                                    | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）                            | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書<br>有価証券報告書（平成19年6月28日）提出に伴う訂正発行登録書  | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 半期報告書の訂正報告書<br>（第101期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書（平成18年12月15日）に係る訂正報告書        | 平成19年9月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書（平成19年6月28日）に係る訂正報告書  | 平成19年9月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 有価証券届出書及び添付書類<br>第三者割当による売出し  | 平成19年9月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 訂正発行登録書<br>有価証券報告書の訂正報告書（平成19年9月18日）提出に伴う訂正発行登録書                                    | 平成19年9月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書<br>有価証券届出書（第三者割当による売出し）（平成19年9月18日）に係る訂正届出書                           | 平成19年9月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  | 平成19年10月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (11) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書                 | 平成19年10月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (12) 訂正発行登録書<br>臨時報告書（平成19年10月5日）提出に伴う訂正発行登録書   | 平成19年10月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (13) 訂正発行登録書<br>臨時報告書（平成19年10月5日）提出に伴う訂正発行登録書   | 平成19年10月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 半期報告書<br>（第102期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  | 平成19年12月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書<br>半期報告書（平成19年12月17日）提出に伴う訂正発行登録書  | 平成19年12月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (16) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書（平成19年6月28日）に係る訂正報告書 | 平成20年3月7日<br>関東財務局長に提出   |
| (17) 訂正発行登録書<br>有価証券報告書の訂正報告書（平成20年3月7日）提出に伴う訂正発行登録書                                    | 平成20年3月7日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。